

第4回 連携・協力推進会議 議事次第

日 時：平成 24 年 7 月 20 日（金）15:00～17:00

場 所：国立情報学研究所 20 階講義室 1,2

出席者：次頁参照

議 事：

1. 前回議事要旨案について
2. 国立情報学研究所 学術コンテンツ関連事業の活動状況（報告）
3. 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会の活動状況（報告）
4. 大学図書館コンソーシアム連合の持続性確保に向けた新要項及び会費について（審議）
5. これからの学術情報システム構築検討委員会について（審議）
6. SCOAP³の進捗と今後の進め方について（審議）
7. 機関リポジトリの今後の推進について（審議）
8. その他
arXiv.org の支援について（報告）

配布資料

1. 平成 23 年度第 2 回連携・協力推進会議議事要旨（案）
2. 学術コンテンツ関連事業の活動状況
- 3-1. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動報告（平成 23 年度）
- 3-2. 平成 24 年度 JUSTICE 活動スケジュール
- 3-3. 平成 23 年度第 6 回 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会 議事次第
- 3-4. 平成 24 年度第 1 回 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会 議事次第
- 3-5. 平成 24 年度第 2 回 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会 議事次第
- 4-1. 大学図書館コンソーシアム連合要項（案）
- 4-2. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の会費について（案）
- 4-3. JUSTICE 会費案・要項案に対する Q & A（案）
- 5-1. これからの学術情報システム構築検討委員会規程（案）
- 5-2. これからの学術システム構築検討委員会 委員名簿（案）
- 5-3. 平成 24 年度第 1 回 次世代学術情報基盤構築検討委員会（仮称） 議事次第
- 6-1. SCOAP³の今後の検討体制について（案）
- 6-2. Expression of interest to join SCOAP³
- 6-3. SCOAP³のモデル
- 6-4. TENDERING PROCEDURE IT- 3827/IT
- 6-5. SCOAP³ Journals
7. 機関リポジトリの今後の推進について（案）

参考資料

1. NII と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書
2. 連携・協力推進会議設置要綱
3. 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会規程
4. 「学術情報の国際発信・流通力強化に向けた基盤整備の充実について（案）」

平成 24 年 7 月 20 日

第 4 回 連携・協力推進会議
出席者名簿

【国立情報学研究所】

国立情報学研究所長	坂内 正夫
国立情報学研究所副所長・学術基盤推進部長	安達 淳
学術基盤推進部次長	尾城 孝一
学術基盤推進部学術コンテンツ課長	[陪席] 鈴木 秀樹
学術基盤推進部図書館連携・協力室長	[陪席] 熊渕 智行

【国公立大学図書館協力委員会 常任幹事館】

東京大学附属図書館	館長	古田 元夫
	事務部長	田中 成直
	総務課長	[陪席] 高橋 努
	情報管理課長	[陪席] 木下 聡
筑波大学附属図書館	館長	中山 伸一
	副館長	関川 雅彦
	情報管理課長	[陪席] 内島 秀樹
横浜市立大学学術情報センター	学術情報課長	富岡 俊次
	学術情報担当司書	加納 邦子
早稲田大学図書館	館長	飯島 昇藏
	事務部長	中元 誠
慶應義塾大学メディアセンター	所長	田村 俊作
	本部事務長	宮木 さえみ
	本部課長	[陪席] 関 秀行

【文部科学省】

研究振興局情報課学術基盤整備室大学図書館係長	[陪席] 首東 誠
------------------------	-------------

【事務局】

学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	[陪席] 森 いづみ
学術基盤推進部図書館連携・協力室調査役	[陪席] 今村 昭一
学術基盤推進部図書館連携・協力室係長	[陪席] 守屋 文葉

平成 23 年度第 2 回連携・協力推進会議議事要旨（案）

1. 日時：平成 24 年 2 月 8 日（水）15：00～16：40

2. 場所：国立情報学研究所 20 階実習室 1,2

3. 出席者：

（委員館）

安達学術基盤推進部長、青木学術基盤推進部次長（国立情報学研究所）、古田館長、田中事務部長（東京大学附属図書館）、波多野館長、関川副館長（筑波大学附属図書館）、石井学術情報課司書（横浜市立大学学術情報センター）、飯島館長、中元事務部長（早稲田大学図書館）田村所長、宮木本部事務長（慶應義塾大学メディアセンター）

（陪席）

首東大学図書館係主任（文部科学省情報課学術基盤整備室）、武川学術基盤課長、鈴木学術コンテンツ課長、細川学術コンテンツ課副課長、森学術コンテンツ課専門員、尾城図書館連携・協力室長（国立情報学研究所）、木村総務課長、高橋情報管理課長（東京大学附属図書館）、上原情報管理課長、福井情報管理課企画渉外係長（筑波大学附属図書館）、関本部課長（慶應義塾大学メディアセンター）

4. 議事：

議事に先立ち、NII・安達部長から委員長選出にかかるこれまでの経緯及び今後の運営方針について報告及び提案があり、委員長については NII 及び国公立大学図書館協力委員会で交互に選出すること、また、坂内所長の任期（～平成 23 年 7 月 31 日）満了後の期間（平成 23 年 8 月 1 日～平成 24 年 7 月 31 日）は、国公立大学図書館協力委員会側から選出することを確認した。

委員長選出

上記の方針を確認後、連携・協力推進会議設置要綱第 4 条に基づき、委員長の選出を行い、筑波大学・波多野館長が選出された。

（報告事項）

（1）前回議事要旨案について

NII・鈴木課長から資料 1 に基づき前回議事要旨案の説明があり、原案どおり承認した。

（2）国立情報学研究所 学術コンテンツ関連事業の活動状況

NII・鈴木課長から資料 2 に基づき報告があった。

(3) 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会の活動状況

筑波大学・関川副館長から資料 3-1,3-2,3-3に基づき運営委員会の活動について、また、NII・尾城室長から資料 3-4に基づき JUSTICE の活動状況について報告があり、意見交換があった。

(4) SCOAP³の進捗状況について

NII・安達部長から資料 4-1~4-4に基づき報告があった。今後の対応について、次の意見交換があった。

- EoI には、現在の支払い額よりも安くなることを参加の条件として明記しているが、その点を確約したのがプレスリリースに名前の挙がっている出版社なのか。
 - 原理的にはそうである。問題はどうやってお金を集めて支払うかである。米国のように各大学で EoI にサインをした場合、CERN から各大学に対して請求書を発行することになるだろうが、日本のように 3 者で署名している場合、どうやれば手続き上面倒にならないかが課題である。
- 具体的な分担額や支払い等のスケジュールはいつ頃明確になるのか。さらに大学側の事情を申し上げると、CERN からの請求書の他に、出版社からも入札により安くなった差額を証明する文書も出してもらえると手続きがスムーズになる。
 - 2 月 9-10 日と CERN で運営委員会があり、入札の仕様書や今後のスケジュール等について議論することになっている。また、その後でドイツの TIB を訪問することになっており、ドイツでも TIB (ドイツ技術情報図書館)、MPG (マックス・プランク協会)、DESY (ドイツ電子シンクロトロン) の 3 者で EoI にサインしていることから、経費分担の方策等について情報収集してくるので、今後、詳細な情報等が分かり次第、随時、関係機関にお知らせする。

(審議事項)

(5) 大学図書館コンソーシアム連合の安定的・持続的な活動体制の確立に向けて

筑波大学・関川副館長から資料 5-1~5-3に基づき説明があり、次の意見交換があった。今後、具体的な要項や会費設定について運営委員会において検討を進めることを承認した。

- JUSTICE の運営に当たる組織 (会議体) の位置づけはどうなるのか。
 - 名称や機能、役割をどうするか等はまだ検討中。JUSTICE は具体的な活動をする組織であり、組織運営そのものにエネルギーを割かれるのは本末転倒。複雑な組織構成にならないようにしたい。
 - JUSTICE は協定書にある協力事項の一部をカバーするための組織。NII の立場としては、きちんとガバナンスが確立した枠組の中で、EJ のみならず機関リポジトリ等の課題についても相談できるのはありがたい。しか

し、物事には順番があり、まずは JUSTICE の担う役割を成功させることが大事。参加館にとって会費を払うメリットを明確にしながらも、JUSTICE の活動に支障がないよう検討を進めてほしい。

- 国大図協では、各地区で意見を聞いたところ、規模に応じた会費体系を望む意見が多かった。しかしながら参加館としての権利は一律一票であることから、一律の会費に加えて、規模に応じた額をプラスした二段階の会費体系にするという案も考えられる。
 - 東京地区での議論では、会費が数万程度であれば一律でもよいとの意見があった。現状でも、大規模大学は事務局に人を派遣しており、人的に貢献していることを考慮して、当面は一律の会費でもよいのではないか。
 - 大規模大学でも定員は厳しい状況。人を派遣すればその後は欠員にせざるを得ない。せめて非常勤職員（週 40 時間）を雇用できるくらいの協力費を頂けるとありがたい。
- PULC ではこれまで具体的な会費の話はしていない。JUSTICE としての事業の輪郭、規模感、運営の財源等が明確になれば、幹事会に諮り意見を聞くことはできるが、PULC は国大図協以上に各館の意見の幅が広く、現時点での検討段階では時期尚早の感がある。さらに、事業規模、会費の根拠を明確にし、何のために会費を払うのかを参加館に示せるよう検討いただきたい。
- 今後の流れとしては、3 月末までに会費を含めた財源、要項案をまとめて、国大図協等各協会や PULC の意見を伺う。それぞれの意見等を踏まえた具体的な案を来年度 6 月～7 月開催予定の連携・協力推進会議に諮り承認を得る。その後、確定した要項を示してあらためて JUSTICE への参加を募ることとしたい。

（6）今後の連携・協力の在り方について

筑波大学・関川副館長から資料 6-1 に基づき、国公立大学図書館協力委員会からの提案について説明があった後、続けて、NII・青木次長から資料 6-2 に基づき説明があった。両者の提案内容が同様の趣旨であることから共同提案として審議した結果、連携・協力推進会議の下に、『電子情報資源を含む総合目録データベースの強化』の具体的な検討組織を設けることを承認した。今後、詳細な組織体制やスケジュール等については、NII と国公立常任幹事館で検討を進め、次回の連携・協力推進会議において具体的な体制等について、審議することを確認した。

また、上記以外の連携・協力に関して次の意見交換があり、機関リポジトリへの対応についても、NII 及び国公立常任幹事館で議論の状況や課題等を共有しながら、具体的な推進策を検討していくことを確認した。

- 機関リポジトリについては、NII の学術コンテンツ運営・連携本部の下で、CSI 委託事業を推進しており、第 3 期の委託事業が平成 24 年度までとなっていることから第 3 期終了までは CSI 委託事業の枠組で進めることをご了解いただきたい。それ以降の方策については、学術コンテンツ運営・連携本部でも平成 24 年度中に検討し、結論を出したいと考えている。

- 機関リポジトリについては、並行して、連携・協力推進会議の枠組でも、受け皿となる組織の検討を平成 24 年度から開始したいと考えている。

波多野委員長から、次回は来年度の 6 月または 7 月頃を予定していること、おって事務局から日時の調整をすること、また、次回開催時には次期委員長の選出を行う旨、連絡があった。

以 上

■ 事業・サービスの平成24年度の主な活動

1. 目録所在情報サービス

- 電子リソース管理データベース(ERDB)プロトタイプ構築プロジェクト【別紙1】
- 総合目録データベース遡及入力事業(第3期3年目・23機関応募募中9機関実施)

2. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業

- 共用リポジトリ(JAIRO Cloud)の活用【別紙2】
- 学術機関リポジトリ構築連携支援事業(第3期3年目・領域1:34機関, 領域2:7プロジェクト, 領域3:4プロジェクト実施)

3. 学術コンテンツ・ポータル

- CiNii(Articles, Books)、KAKEN等のサービス改善

4. 電子アーカイブ事業

- NII-REO HSS(人文社会科学系コレクションアーカイブシステム)MOMWの運用開始【別紙3】

5. 教育研修事業

- NACSIS-CAT/ILLセルフラーニング教材の評価

6. 国際学術情報流通基盤整備事業

- SPARC Japanセミナー等のアドボカシー活動の継続、国際連携(SCOAP3等)

■ 課題

1. CSI委託事業第3期終了後の方針検討

2. 連携・協力推進会議及び学術コンテンツ運営・連携本部との関係整理(→議事5, 8)

3. 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)との連携・協力体制の整備(→議事4)

4. コンテンツサービス用システム更新(平成25年3月末)

- 目録所在情報サービス用システム, 学術コンテンツサービス用システム

■ 概要

- 大学図書館との協力によるNIIのプロジェクト
 - NII, JUSTICE, 大学図書館(東北大学, 東京大学, 電気通信大学, 一橋大学, 横浜国立大学, 京都大学, 九州大学, 大阪市立大学, 学習院大学, 慶應義塾大学, 明治大学, NII)
- 電子リソースの書誌情報と契約情報を一元的に管理した日本国内の大学図書館等で入手可能な電子リソースの総合目録

■ 目的

- 利用者のアクセスを支援
 - 紙と電子の統合的な検索サービス
 - ERDBの契約情報を活用した本文への適切なナビゲーション
- 図書館の管理業務支援
 - 契約情報の一元的管理
 - 利用統計活用

* 平成24年度はERDB開発の基礎情報を得るため、プロトタイプを構築・検証

* 平成25年度以降の活動、継続的な事業のあり方について要検討

■ JAIRO Cloud(共用リポジトリ)

共用リポジトリの目的

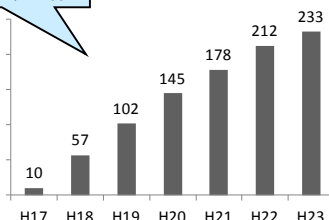
大学等の教育研究成果を発信する機関リポジトリの構築を推進し、オープンアクセスの進展を図るため、独自でリポジトリの構築・運用が難しい機関に対して共用リポジトリを提供する。

背景

大学等との連携により推進している「学術機関リポジトリ構築連携支援事業」等により支援。

→約230機関が機関リポジトリを構築し、約120万件の教育研究成果を発信。

機関リポジトリ数の伸び



課題

国立大学は9割構築済み。公立は2割、私立は1割にとどまる。

→独自でリポジトリの構築・運用が難しい機関に対して、各機関が共通利用できる共用リポジトリのシステムを構築することが必要。

(科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会「大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について(審議のまとめ)」(平成21年7月))

現状

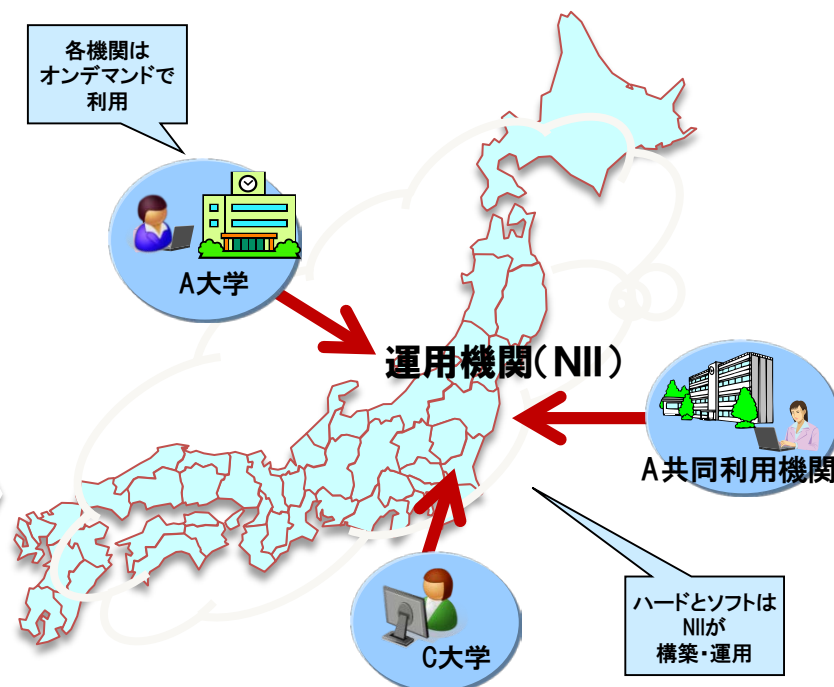
共用リポジトリの利用拡大と活用促進

→平成23年度から申請を受付、平成24年度から正式サービス開始

申請機関数	内訳			
	私立	公立	短期	その他
70	56	5	5	4

(平成24年5月末現在)

多様な機能を実現するとともに**収録規模の拡充、システムの分散化、コンテンツの長期保存を図る必要あり**



概要

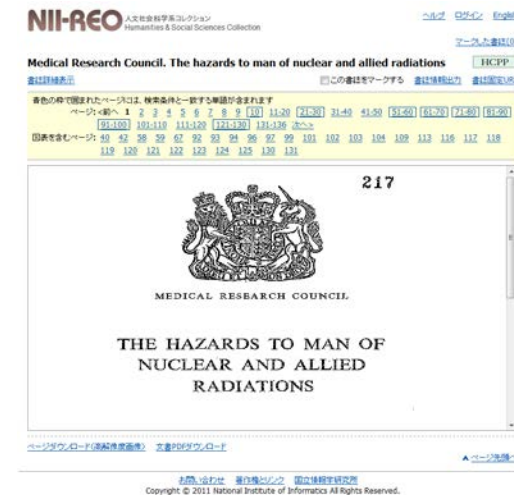
- 人文社会科学分野における原資料(文書、報告書、図書等)をオンラインで利用可能とした電子コレクションについて、NIIと大学図書館コンソーシアムとで共同導入し、我が国の大学等へ安定的・継続的に提供するサービス
- NIIが構築・運用するNII-REO(電子ジャーナルリポジトリ)を機能拡張し、人社系コレクションについても順次、搭載・提供を行う

収録コレクション

- 19th & 20th Century House of Commons Parliamentary Papers (HCPP)
(19/20世紀英国下院議会文書データベース)
- The Making of the Modern World, The Goldsmiths' -Kress Library of Economic Literature 1450-1850(ゴールドスミス・クレス両文庫所蔵社会科学系学術図書データベース)

今後のスケジュール

- 購読機関はMOMWの版元であるセンゲージ社提供のプラットフォーム及びNII-REO HSSの両方にアクセス可能(平成25年3月まで)
- JUSTICENIIコンソーシアム割引価格での購読機関募集(平成25年3月まで)
- 平成24年度中に18世紀HCPPをNII-REO HSSにて公開予定
- 引き続き、大学図書館とNIIとの連携・協力の下、収録コレクションの拡充について提供元出版社と協議のうえ推進



NII-REO HSS画面例

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動報告（平成 23 年度）

1. 活動体制の整備

(1) 運営委員会

- ・国公立大学図書館の主に部課長クラスの委員により構成（13 名）
- ・運営委員会の下に主に担当者クラスの協力員を配置（22 名）
- ・交渉方針等の基本事項を策定

(2) 事務局

- ・国立情報学研究所学術基盤推進部に図書館連携・協力室を設置
- ・大学からの出向による事務局職員を配置（3 名）
- ・交渉準備，参加館への情報提供，調査，連絡・調整等を担当

(3) ウェブサイトとメーリングリストの整備

- ・JUSTICE サイト
 - ・ <http://www.nii.ac.jp/content/justice/>
- ・メーリングリスト
 - ・参加館担当者，運営委員会，契約状況調査用等

(4) 参加館

- ・510 館（国立：94／公立：61／私立：353／その他：2）（平成 24 年 3 月 31 日時点）

2. 活動計画

(1) 出版社交渉の強化

(2) 交渉のための基礎データの集約

(3) JANUL と PULC のコンソーシアム業務の統合

(4) 安定的・持続的な運営に向けた検討（組織のあり方，財源・人員確保等）

(5) その他の検討課題

- ・参加館向け支援活動
- ・人材育成
- ・新たな事業・サービスのための調査と企画

3. 主な活動経過

4 月 1 日	JUSTICE の発足。
4 月 28 日	契約状況調査を開始（事務局より参加館に調査票を送付）。
5 月 10 日	第 1 回運営委員会開催（平成 23 年度活動方針，出版社交渉計画等について審議）。
6 月 3 日	国立大学協会経営委員会にて，事務局から JUSTICE の発足について報告。

6月16日	国大図協総会ワークショップにて、事務局から JUSTICE の活動状況について報告。
6月21日 ～31日	サンメディア社主催の「第7回学術情報ソリューションセミナー」(札幌、東京、大阪、福岡で開催)に事務局が参加し、JUSTICE の活動を紹介。
6月28日	第2回運営委員会開催(出版社交渉の進捗、版元提案説明会の開催、バックファイル等の整備について審議)。
7月11日 ～14日	Springer 社の Library Advisory Board Meeting (ソウルにて開催)に運営委員会のメンバーが参加。
7月15日	第1回連携・協力推進会議開催(JUSTICE の活動方針、バックファイル等の整備について審議)。
7月22日	国公私立大学図書館協力委員会にて、事務局から JUSTICE の活動状況について報告。
7月27日 ／29日	Thomson Reuter 社主催の「図書館員のための Web of Science キャッチアップ・セミナー in 東京／大阪」に事務局が参加し、JUSTICE の活動を紹介。
9月1日～ 2日	私立大学図書館協会総会に JUSTICE として出展し、広報活動。
9月10日	日本医学図書館協会総会分科会にて、事務局から JUSTICE の活動を紹介。
9月12日 ／14日	版元提案説明会を東京(12日、学術総合センター)と大阪(14日、関西大学)にて開催。
9月18日 ～21日	国際図書館コンソーシアム連合(ICOLC)のイスタンブール会合に JUSTICE 関係者を派遣。
10月14日	第3回運営委員会開催(出版社交渉のまとめと今後の課題、年度後半の活動、安定的・持続的な活動体制の確立)。
11月2日	日本薬学図書館協議会北海道・東北地区総会講演会にて、事務局から JUSTICE の活動を紹介。
11月14日	東京西地区大学図書館協議会研修セミナーにて、事務局から JUSTICE の活動を紹介。
11月24日	広島大学図書館職員研修会、平成23年度広島県大学共同リポジトリ勉強会にて、事務局から JUSTICE の活動を紹介。
11月29日	静岡大学附属図書館セミナーにて、事務局から JUSTICE の活動を紹介。
12月1日	国立大学図書館協会秋季理事会にて、事務局から JUSTICE の活動状況について報告。
12月4日 ～7日	EBSCO Publishing 社のアジア・アフリカ・オセアニア地域アドバイザーボード会議(ハワイにて開催)に運営委員会のメンバー、事務局が参加。
12月8日	国公私立大学図書館協力委員会にて、事務局から JUSTICE の活動状況について報告。

12月13日	第4回運営委員会開催（来年度の出版社交渉，安定的・持続的な活動体制の確立）。
1月23日	第5回運営委員会開催（安定的・持続的な活動体制の確立，2013年度契約に向けての出版社交渉について）。
2月7日	国大図協が主催するシンポジウム「学術情報流通の改革を目指して 5～電子ジャーナル・コンソーシアムとバックファイルの基盤整備～」を後援。
2月8日	第2回連携・協力推進会議開催（JUSTICEの活動状況，安定的・持続的な活動体制の確立について審議）。
2月9日	出版社等を対象とした出版社交渉説明会を開催。
3月15日	横浜市内大学図書館コンソーシアム研修会にて，事務局（実務研修生）からJUSTICEの活動を紹介。
3月23日	第6回運営委員会開催（安定的・持続的な活動体制の確立，平成23年度活動報告）。
3月26日	日本数学会2012年度年会にて，事務局からJUSTICEの活動を紹介。

4. 出版社交渉

（1）交渉体制

- ・運営委員会の在京メンバーと事務局により交渉チーム（約20名）を構成

（2）交渉目標

- ・JANULとPULCの契約条件の一本化
- ・現在の契約の継続と裾野の拡大
- ・新モデルの交渉開始

（3）交渉結果

- ・交渉した出版社・ベンダー 55社
- ・提案書を提出した出版社・ベンダー 50社
- ・合意に至った出版社・ベンダー 42社
- ・合意に至った製品数 190製品
- ・交渉回数 約140回（事務局による予備交渉を含む）

（4）主な成果

- ・ほぼ全ての出版社との間で統一合意
- ・プライス・キャップの引き下げ
- ・バックファイル購入とカレント契約の包括的合意
- ・中小大学向けの特別提案に合意
- ・現在のパッケージ契約に代わる新たな契約モデルの交渉開始

（5）版元提案説明会

- ・9月12日（東京），14日（大阪）
- ・参加図書館員数（208館，292名），参加出版社数（38社，28ブース）

(6) 出版社交渉説明会

- ・ 2 月 9 日，国立情報学研究所 12 階会議室
- ・ 参加出版社数（33 社，33 名）

(7) 課題

- ・ 交渉の進め方（スケジュール，体制等）
- ・ 他のコンソーシアムとの連携（特に，日本医学図書館協会（JMLA）／日本薬学図書館協議会（JPLA）電子ジャーナル・コンソーシアム）
- ・ 新モデルへの対応

5. 契約状況調査

(1) 調査目的

- ・ 参加館の電子ジャーナル等の契約状況を確認し，交渉や契約モデルの策定に資する

(2) 調査内容

- ・ JANUL，PULC の両調査を集約・整理し，一本化

(3) 調査方法

- ・ 調査対象
 - ・ 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）参加館
 - ・ 対象館数：486 館（平成 23 年 4 月 1 日現在）
- ・ 調査手法
 - ・ 参加館へ調査依頼メールを送付
 - ・ 参加館は JUSTICE の Web サイト（参加館限定ページ）から回答票ファイルをダウンロード
 - ・ 回答票ファイルを，調査回答提出先にメールで提出
- ・ 実施期間
 - ・ 平成 23 年 4 月 28 日～5 月 31 日（締め切り後の回答も受付）
- ・ 調査対象年
 - ・ 2010－2011 年（一部項目については，2009 年の実績も調査）

(4) 調査結果

- ・ 平成 23 年 8 月 2 日時点までの回答で集計
 - ・ 486 館中，459 館から回答あり（回収率 94.4%）

(5) 結果の公開

- ・ JUSTICE ウェブサイトの参加館限定ページに結果を掲載

6. 電子ジャーナル・バックファイルに関するアンケート調査

(1) 調査目的

- ・ バックファイル整備計画を立案するための基礎的なデータの収集
- ・ 今回限りの調査として実施

(2) 調査方法

- ・調査対象
 - ・大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）参加館
- ・調査手法
 - ・参加館へ調査依頼メールを送付
 - ・参加館は JUSTICE の Web サイト（参加館限定ページ）から回答票ファイルをダウンロード
 - ・回答票ファイルを，調査回答提出先にメールで提出
- ・実施期間
 - ・平成 23 年 12 月 9 日～12 月 28 日

(3) 調査結果

- ・有効回答数 321 件（回収率 62.8%）

(4) 結果の公開

- ・JUSTICE ウェブサイトの参加館限定ページに結果を掲載予定

7. 広報誌『jusmine（ジャスミン）』（季刊）の刊行

- ・第 0 号：創刊準備号（平成 23 年 10 月 14 日）
- ・第 1 号：創刊号（平成 24 年 1 月 20 日）
- ・第 2 号：特別号（平成 24 年 2 月 24 日）
- ・第 3 号：特別号（平成 24 年 3 月 22 日）

8. 実務研修生の受入

氏名	派遣大学	期間	研修テーマ
柴田育子	一橋大学	平成 23 年 9 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日	・バックファイル整備のための調査 ・ERMS の共同運用モデルの検討
藤江雄太郎	大阪大学	平成 23 年 10 月 17 日～ 平成 24 年 3 月 16 日	・電子リソース契約事務必携の作成 ・提案書・ライセンス契約書の標準化
西脇亜由子	明治大学	平成 23 年 12 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日	・電子リソースの利用統計に関する調査

9. 『電子資料契約実務必携』の刊行

- ・JUSTICE 運営委員会委員，協力員，事務局職員，実務研修生による執筆
- ・130 ページ，全 8 章
- ・平成 24 年 3 月発行
- ・JUSTICE ウェブサイトの参加館限定ページに，電子ファイルで全文を掲載
- ・冊子版を参加館に郵送（4 月中）

10. 安定的・持続的な活動体制の検討

- ・第6回運営委員会（平成24年3月23日）の審議をもとに、以下の案を策定
 - ・大学図書館コンソーシアム連合 要項（案）
 - ・大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の会費について（案）
 - ・新体制への移行スケジュール（案）

11. 今後の活動

- ・安定的・持続的な活動体制の確立（要項・会費案の確定，参加意思の確認）
- ・2013年度出版社交渉の計画策定，交渉準備，予備交渉
- ・電子ジャーナルや電子ブックの管理と利用提供のシステムの共同運用のための検討
- ・バックファイル等の整備計画の策定

（以上）

平成24年度JUSTICE活動スケジュール

		3月			4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月					
		1日	11日	21日	1日	11日	21日	1日	11日	21日	1日	11日	21日	1日	11日	21日	1日	11日	21日	1日	11日	21日	1日	11日	21日	1日	11日	21日	1日	11日	21日	1日	11日	21日	1日	11日	21日						
出版社交渉		交渉計画策			(2013年向け)本交渉												(2013年向け)本交渉の継続						2014年度交渉計画策定						▼ 出版社説明会(2月)			交渉準備			予備交渉								
版元提案説明会		計画立案			実施準備												▼ 関東(明治大学:9月12日) 関西(関西学院大学:9月14日)																										
契約状況調査		調査票作成			▼ 調査票発送(4月16日)			調査			集計			調査結果公開															調査票作成														
委員会	運営委員会委員、協力員の委嘱				委嘱																																						
	運営委員会開催	▼ 第6回(3月23日)						▼ 第1回(5月15日)						▼ 第2回(7月上旬)									▼ 第3回(10月下旬)						▼ 第4回(1月中旬)														
	連携・協力推進会議開催													▼ 第1回(7月中旬)																		▼ 第2回(2月初旬)											
関係団体会議日程	国公立大学図書館協力委員会				▼ 常任幹事会(4月26日)									▼ 委員会(7月下旬～8月上旬)									▼ 委員会(11月)																				
	国立大学図書館協会							▼ 理事会(5月18日)			▼ 総会(6月21日)									▼ 理事会(11月)																							
	私立大学図書館協会				▼ 常任幹事会(4月13日)									▼ 総会(8月30日)									▼ 常任幹事会(12月7日)																				
	公立大学協会図書館協議会				▼ 拡大役員会、総会(6月6,7日)															▼ 拡大役員会(11月)																							
新体制への移行		審議			関連団体の意見聴取			参加館の意見聴取			取りまとめ・審議			参加館へ確定案を送付、参加募集						取りまとめ			▼ 開催通知送付			準備総会準備			▼ 準備総会開催、要項・会費の承認														
参加館のニーズ調査、アンケート等											立案、準備			調査/アンケート 実施						集計			▼ 調査結果公開																				
広報活動	広報誌「jusmine」刊行	▼ 第3号(2012年3月特別号)			▼ 第4号(2012年4月)						▼ 第5号(2012年7月予定)			▼ 第6号(2012年10月予定)																													
	セミナー、研修等							外部団体主催行事への参加(随時)												▼ 図書館総合展(11月中旬)出展?JUSTICE主催研修等 立案																							
実務研修事業					準備			募集												受入(随時)																							
ICOLC					▼ Denver(4月22日～25日)									▼ Wien(10月14日～17日)																													
LAB(Library Advisory Board)等					▼ OUP@England(5月25日)															▼ EBSCO@Japan(12月)						Nature@Japan(3月)			▼														
ERDB構築支援		360RMコンソ版準			▼ トライアルキックオフ			NII-ERDBプロトタイプ、360COUNTER集計 検証												▼ 最終報告会?						NII-ERDB課題整																	

平成 23 年度第 6 回 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 議事次第

日時：平成 24 年 3 月 23 日（金）12:00～14:00

場所：国立情報学研究所 20 階 講義室 1・2

議 事：

1. 安定的・持続的な活動体制の確立について（審議）
2. 平成 23 年度活動報告について（報告）
3. 出版社交渉について（報告）
4. 契約状況調査について（報告）
5. その他
 - ・『jumine』2012 年 2 月，3 月特別号について
 - ・平成 24 年 4 月からの体制について

<配布資料>

- ・平成 23 年度第 6 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会出席者名簿
- ・平成 23 年度第 5 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会議事要旨（案）

1-1) 活動経費の確保について

1-2) 会費について（案）

1-3) 大学図書館コンソーシアム連合 要項（案）

1-4) 新体制への移行スケジュール（案）

2) 平成 23 年度活動報告（案）

3-1) 2013 年契約向け新規交渉出版社候補

3-2) JUSTICE 運営委員会推薦リスト（2012 年 2 月 29 日まとめ）

3-3) 2011 年度中に JUSTICE に提案があった人文社会科学系電子コレクション（2012 年 1 月 27 日現在）

3-4) 人文社会科学系電子コレクション共同整備対象リスト

4-1) 平成 24（2012）年度 JUSTICE 契約状況調査について

4-2) 平成 24（2012）JUSTICE 契約状況調査 スケジュール（案），作業手順・体制（案）

4-3) 平成 24（2012）JUSTICE 契約状況調査 回答票（案）

5-1) jumine 2012 年 2 月特別号（February, 2012），創刊記念特別付録第 2 弾

5-2) jumine 2012 年 3 月特別号（March, 2012），創刊記念特別付録第 3 弾

<参考資料>

大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員・協力者名簿（平成 24 年 3 月 22 日現在）

平成 24 年度第 1 回 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 議事次第

日時：平成 24 年 5 月 15 日（火）15:00～17:00

場所：国立情報学研究所 12 階 会議室

議 事：

1. 平成 24 年度活動計画について（審議）
2. 新体制への移行について（審議）
3. 平成 24 年度出版社協議について（報告）
4. 【出版社との新モデルの協議について】（報告）
5. 【購読価格の通貨について】（報告）
6. 人文社会科学系電子コレクション共同整備について（報告）
7. 契約状況調査の状況について（報告）
8. 電子リソース管理データベース（ERDB）プロトタイプ構築プロジェクトについて（報告）
9. 国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）2012 年春期大会（報告）
10. 平成 24 年度実務研修生の募集について（報告）
11. その他（報告）
 - (1) 『jumine』第 4 号の発行について
 - (2) 「電子ジャーナル・バックファイルに関するアンケート調査」報告書の公開について
 - (3) 『電子資料契約担当者実務必携』の参加館への送付について

<配布資料>

- ・平成 24 年度第 1 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会出席者名簿
- ・平成 23 年度第 6 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会議事要旨（案）

- 1-1) 平成 24 年度の活動計画（案）
- 1-2) 平成 24 年度活動スケジュール（案）
- 2-1) 大学図書館コンソーシアム連合要項（案）および会費（案）の確認について（依頼）
- 2-2) 大学図書館コンソーシアム連合 要項（案）
- 2-3) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の会費について（案）
- 2-4) 要項（案）および会費（案）への意見（2012 年 5 月 15 日現在）
- 3-1-1) 平成 24 年度出版社協議について（案）
- 3-1-2) 2013 年契約に向けた出版社交渉について（案）

3-2-1) 2012 年度 JUSTICE 出版社最終提案説明会実施概要（平成 23 年第 4 回運営委員会資料）

3-2-2) 平成 24 年度版元提案説明会タイムテーブル（案）

4-1) 【出版社との新モデルの協議について】（報告）

4-2) 【出版社との新モデルの協議について】

4-3) 【出版社との新モデルの協議について】

4-4) 【出版社との新モデルの協議について】

4-5) 【出版社との新モデルの協議について】

4-6) 【出版社との新モデルの協議について】

5) 【購読価格の通貨について】

6) JUSTICE 運営委員会推薦リスト（2012 年 2 月 29 日まとめ：2012 年 4 月 23 日改訂）

7) 平成 24 年度 JUSTICE 契約状況調査について（依頼）

8) ERDB の構築に向けて

9-1) ICOLC Spring 2012 (Denver, CO) Agenda

9-2) 国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) 2012 年春季会合参加報告

10) 国立情報学研究所 平成 24 年度教育研修事業 実務研修生募集ちらし
（付：JUSTICE 年間スケジュール）

11) jusmine 第 4 号（2012 年 4 月）

<参考資料>

- ・大学図書館コンソーシアム連合運営委員会規程
- ・大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員・協力員名簿（平成 24 年 4 月 1 日現在）

平成 24 年度第 2 回 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 議事次第

日時：平成 24 年 7 月 10 日（火）15:00～17:00

場所：国立情報学研究所 20 階 講義室 1

議 事：

1. 新体制への移行について（審議事項）
2. 大学以外の機関の JUSTICE への参加について（審議事項）
3. 平成 24 年度契約状況調査の実施結果について（報告事項）
4. 平成 24 年度の出版社協議状況（報告事項）
 - (1) 全体の進捗状況
 - (2) 【出版社との協議状況】
 - (3) 【購読価格の通貨について】
 - (4) 【出版社との協議状況】
 - (5) その他
5. 版元提案説明会の準備状況（報告事項）
6. その他（報告事項）
 - (1) 『jumine』第 5 号の発行について
 - (2) その他

<配布資料>

- ・平成 24 年度第 2 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会出席者名簿
- ・平成 24 年度第 1 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会議事要旨

- 1-1) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の会費について（修正案）
- 1-2) 大学図書館コンソーシアム連合 要項（修正案）
- 1-3) 会費案に対する参加館からの意見と運営委員会としての対応について（案）
- 1-4) 要項案に対する参加館からの意見と運営委員会としての対応について（案）
- 1-5) JUSTICE 会費案・要項案に対する Q & A（案）
- 1-6) JUSTICE 運営体制案（平成 25 年 4 月以降）の概要（参考）
- 1-7) JUSTICE 活動経費の徴収・管理執行について（参考）
- 2) 大学以外の機関の JUSTICE への参加について（案）
- 3-1) 平成 24（2012）年度 JUSTICE 契約状況調査について（報告）
- 3-2) 平成 24（2012）年度契約状況調査 質問回答記録（課題）
- 3-3) 平成 24（2012）年度 JUSTICE 契約状況調査 集計結果（2012 年 7 月 4 日現在）：2011-2012 年の外国雑誌経費（冊子＋電子）
- 4-1) 平成 24 年度出版社協議について（修正案）

- 4-2) 2012(平成 24)年度 JUSTICE 出版社交渉進捗管理表(交渉スケジュール)
- 4-3) 【出版社との協議状況】メモ(平成 24 年 6 月 26 日)
- 4-4) 【出版社との協議状況】
- 4-5) 【出版社との協議状況】
- 4-6) 【出版社との協議状況】
- 4-7) 【出版社】との打ち合わせメモ(平成 24 年 7 月 2 日)
- 4-8) 【購読価格の通貨について】
- 4-9) 【出版社】協議(第 1 回)メモ(平成 24 年 6 月 5 日)
- 4-10) JUSTICE ACADEMIC 2012-2013 By Tier
- 4-11) 2013 年【出版社】コンソーシアム提案に向けて(案)
- 4-12) 2013 年【出版社】カレントジャーナル提案について(案)
- 5-1) 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)版元提案説明会開催について(ご案内)(案)
- 5-2) 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)版元提案説明会開催案内について(依頼)(案)
- 5-3) 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)版元提案説明会開催について(ご案内)
- 6) jusmine 第 5 号(2012 年 6 月)

<参考資料>

- ・大学図書館コンソーシアム連合運営委員会規程
- ・大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員・協力員名簿(平成 24 年 4 月 1 日現在)

大学図書館コンソーシアム連合 要項 (案)

平成〇〇年〇月〇日

制定

第1章 総則

(設置)

第1条 国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所は、両者の間に締結された協定書に基づき設置された連携・協力推進会議のもとに、大学図書館コンソーシアム連合（以下「連合」という。）を置く。連合の英語名称は、Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources とし、略称を JUSTICE とする。

(会員の資格)

第2条 連合の会員となる資格を有する図書館（図書館相当の施設を含む）は以下のとおりとする。

- (1) 大学（短期大学を除く）に設置された図書館
- (2) 運営委員会が認めた機関に設置された図書館

(事務局)

第3条 連合の事務局は国立情報学研究所に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第4条 連合は、電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約、管理、提供、保存、人材育成等を通じて、わが国の学術情報基盤の整備に貢献することを目的とする。

(事業)

第5条 連合は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定
- (2) 電子ジャーナルのバックファイルや電子コレクション等の拡充
- (3) 電子リソースの管理システムの共同利用
- (4) 電子リソースの長期保存とアクセス保証
- (5) 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上
- (6) 前各号のほか、本連合の目的を達成するために必要な事業

第3章 運営委員会

(運営委員会)

第6条 連合を運営するために運営委員会を設置する。

(委員)

第7条 運営委員会は、委員（15名以内）により組織する。

2 委員は、連携・協力推進会議が指名し、総会が承認する。

(委員の任期)

第8条 委員の任期は1年とし、期間は4月1日から翌年3月31日までとする。ただし、再任を妨げない。

(委員長)

第9条 運営委員会に委員長を置く。委員長は連合を代表する。

2 委員長は委員の互選により選出する。任期は1年とし、期間は4月1日から翌年3月31日までとする。ただし、再任を妨げない。

(作業部会)

第10条 運営委員会は、連合の業務の遂行のために、必要に応じて作業部会を設置することができる。

第4章 総会

(総会)

第11条 運営委員会委員長は、毎年1回通常総会を招集しなければならない。

2 運営委員会委員長は、必要があると認めるときは、臨時総会を招集することができる。

(議長)

第12条 議長は、運営委員会委員長が務める。

(定足数)

第13条 総会は、会員の過半数の出席がなければ、開会することができない。なお、委任状の提出をもって出席に代えることができる。

(議事)

第14条 運営委員会委員長は、通常総会において、次の事項について報告し、承認を得なければならない。

- (1) 年度事業の実施および計画に関する事項
- (2) 会費の徴収および会計に関する事項
- (3) その他必要とされる事項

第5章 参加及び脱退

(参加)

第 15 条 連合に参加を希望する図書館は、運営委員会委員長に参加申請書を提出し、運営委員会の承認を受けなければならない。

(脱退)

第 16 条 連合からの脱退を希望する会員は、運営委員会委員長に脱退届を提出しなければならない。脱退届が受理された会員の会費等は、これを返還しない。

第 6 章 会計

(会計年度)

第 17 条 連合の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(会費)

第 18 条 会員の会費は、総会で定める。

2 会員は、前項の会費を納入しなければならない。

第 7 章 要項の変更

(要項の変更)

第 19 条 この要項は、総会において会員総数の 3 分の 2 以上の同意がなければ、変更することができない。

第 8 章 解散

(解散)

第 20 条 連合を解散する場合は、総会において会員総数の 4 分の 3 以上の同意がなければならない。

第 9 章 雑則

第 21 条 この要項の施行について必要な細則は、運営委員会の議決を経て、運営委員会委員長がこれを定める。

附則

本要項は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

平成 24 年 7 月 10 日

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の会費について（案）

大学図書館コンソーシアム連合運営委員会

1. 活動に必要となる経費

- (1) JUSTICE の基礎的な活動費として、事業費（説明会の開催等）、旅費（委員会、出版社協議等）、事務費（消耗品・印刷等）等に 500 万円程度の経費が必要となる（平成 23 年度実績）。
- (2) 事務局の専任職員 3 名の人件費等は全て出向元大学の負担となっている。出向元大学の負担を軽減するため、事務協力費として、1,000 万円（350 万円/人）程度の経費を確保する必要がある。

2. 財源等

(1) 国立情報学研究所による支援

JUSTICE の活動に対して、国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所との連携・協力の枠組みにより、国立情報学研究所による以下の活動支援を受ける。

- ① 事務局専任職員の所属組織として、学術基盤推進部に図書館連携・協力室の設置。
- ② 事務局（図書館連携・協力室）の事務室（什器、IT 機器等を含む）、運営委員会や出版社協議等のための場所の提供。
- ③ JUSTICE の基礎的な活動に係る経費（毎年最大で 500 万円程度）と、上記②の施設利用等に伴う光熱水費等。事務局（図書館連携・協力室）の活動費として国立情報学研究所の予算による支出。

(2) 大学図書館による整備

事務局専任職員、運営委員会委員、JUSTICE の活動に係る人員の整備は JUSTICE 会員の自己負担とする。

① 会費の徴収

平成 25 年度より、全ての会員から会費を徴収する。

② 国公立大学図書館協力委員会からの支援

平成 25 年度から 27 年度まで、国公立大学図書館協力委員会から、毎年 50 万円程度（予定）の支援を受ける。

③ その他

会員は、以上の経費の他に、事務局専任職員、運営委員会委員、各部会員および実務研修生の派遣等により、JUSTICE の活動を支える。

(3) その他

上記以外に、JUSTICE の具体的活動の実施に必要な経費を他の組織等から委託された場合等には、当該経費は当該目的に対してのみ使用する。

(活動経費と財源一覧)

活動経費（概算）（万円）		財 源（概算）（万円）	
活動費	500	国立情報学研究所の支援	500
・事業費（版元説明会等，イベント開催）	120	（同研究所予算による支出）	
・事務費（消耗品等）	80		
・旅費（委員会，出版社協議等）	280	国公私協力委員会支援経費	50
・謝金	20		
事務協力費（事務局専任職員 3 名分）	1,050	会費	1,000
合計	1,550	合計	1,550

3. 会費の設定

(1) 基本的な考え方

- ① 平成 25 年度より，JUSTICE の全会員から会費を徴収する。
- ② 事業内容等の変化を考慮し，平成 25 年度から 27 年度までの額を設定する。
- ③ 年間総額 1,000 万円程度の徴収をめざす。
- ④ 会員を区分して会費を設定する。区分の指標としては，大学の構成員数（常勤教員数と大学院定数の総数）を採用する。
- ⑤ 小規模大学も参加しやすい金額を設定する。

(2) 区分別会費

区分	構成員数 （常勤教員＋大学院定員）	会費（万円）	平成 23 年度末現 在の会員数（510）
A	5,001～	6	14
B	1,001～5,000	4	85
C	～1,000	2	411

(参考：会員数に応じた試算)

	現状維持	C が 350 に減少	C が 300 に減少	C が 250 に減少
A	84	84	84	84
B	340	340	340	340
C	822	700	600	500
計	1,246	1,124	1,024	924

4. その他

- ・会費の徴収，管理，執行方式については，国立情報学研究所と協議の上，決定する。

これからの学術情報システム構築検討委員会規程（案）

平成24年7月20日
制定

（設置）

第1条 連携・協力推進会議の下に、これからの学術システム構築検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（目的）

第2条 委員会は、協定書の第2条第1項に掲げる事項のうち、（3）「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の（4）「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および（5）「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、（3）に関連するものを含むものとする。

（組織）

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 国公立大学図書館の職員
- 二 国立情報学研究所の職員
- 三 その他連携・協力推進会議の委員長が必要と認めた者

2 委員は、連携・協力推進会議の委員長が委嘱する。

3 第2条の目的を達成するために、必要に応じて委員会の下に協力員を置くことができる。協力員は第3条第1項に掲げる者とし、委員会が指名し、連携・協力推進会議の委員長が委嘱する。

（任期）

第4条 委員および協力員の任期は、8月1日から翌年7月31日までの1年間とする。

ただし、再任を妨げない。

（委員長）

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する。

2 委員長の任期は、8月1日から翌年7月31日までの1年間とする。ただし、再任を妨げない。

（庶務）

第6条 委員会の庶務は、国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課において処理する。

（雑則）

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会において別に定める。

付 則

この規程は、平成24年7月20日から施行する。

これからの学術情報システム構築検討委員会 委員名簿（案）

氏 名	所属・役職	備考
佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授	委員長
栃谷 泰文	京都大学附属図書館 事務部長	
加藤 さつき	東京外国語大学 学術情報課 資料サービス係長	
久保田 壮活	東京大学附属図書館 総務課 主査	
和佐田 岳男	名古屋市立大学総合情報センター 学術担当主査	
関 秀行	慶應義塾大学メディアセンター本部 課長	
荘司 雅之	早稲田大学図書館 事務副部長兼総務課長	
菊池 亮一	明治大学 学術・社会連携部 図書館総務事務長	
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長	
鈴木 秀樹	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	
高橋 菜奈子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 専門員	

（平成24年6月）

平成 24 年度第 1 回 次世代学術情報基盤構築検討委員会（仮称）議事次第

日 時：平成 24 年 6 月 7 日(木) : 15:00－17:00

場 所：学術総合センター 12 階会議室

出席者：配付資料参照

議事

1. 自己紹介
2. 委員会設置経緯説明 (資料 1)
3. 委員長選出
4. 委員会の名称について
5. 国立大学図書館協会、並びに、国立情報学研究所の各報告書の概要説明 (資料 2)
6. 国立情報学研究所のこれまでの取り組み (資料 3)
7. 委員会の活動について (資料 4)
8. 今後の進め方について (資料 5)
9. その他

配付資料

平成 24 年度第 1 回次世代学術情報基盤構築検討委員会（仮称）名簿

- 1－1. 図書館と NII の連携・協力の枠組み
- 1－2. 学術情報システム構築検討委員会（仮称）規程（案）
- 1－3. 本委員会設置の経緯
- 2－1. 国立大学図書館協会学術情報委員会学術情報システム検討小委員会報告書
- 2－2. 電子的学術情報資源を中心とする新たな基盤構築に向けた構想（学術コンテンツ運営・連携本部 図書館連携作業部会報告書）
- 3－1. 国立情報学研究所のこれまでの取り組み
- 3－2. ERDB 構築事業
4. 本委員会のミッション（案）
5. 今後のスケジュール案

参考資料

1. 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書
2. 連携・協力推進会議設置要綱

SCOAP³の今後の検討体制について（案）

（１）SCOAP³とは

SCOAP³ (Sponsoring Consortium for Open Access Publishing in Particle Physics) は、高エネルギー物理学分野 (High Energy Physics: HEP) の査読付きジャーナル論文のオープンアクセス化を実現することを目的とした、国際連携プロジェクトである。電子ジャーナル高騰問題に苦しむ世界の研究者および図書館コミュニティが、協力して状況打開を目指す取組みとして、期待されており、スイスの CERN (欧州原子核研究機構) が中心となり、HEP 分野の研究者を擁する世界 20 カ国以上の研究機関、大学図書館等に協力を呼び掛けている。

SCOAP³ のビジネスモデルは、大学等の図書館が従来「購読料」として支払っていたものを対象雑誌の「出版料」に振替えることで、世界中の誰もが無料でそれらの学術雑誌の論文を読むことができる OA 化を目指すものである。各国に割り振られる財政的支援の期待額は、対象雑誌に掲載された論文数から試算され、日本は HEP 分野の論文数が世界全体の 7.1% を占め、アメリカ、ドイツに次ぐ 3 番目の主要国として協力が期待されている。

プロジェクトは 2006 年に開始され、現在、全体の 7 割以上に相当する国が関心表明 (Expression of Interest: EoI) に署名している。CERN は、一定数の EoI が集まったとして、国際的コンソーシアムの設立に先立ち、SCOAP³ 運営委員会を立ち上げ (2011 年 4 月)、出版社との交渉を行っている。日本からは、オブザーバーとして国立情報学研究所安達学術基盤推進部長が運営委員会に参加している。

（２）日本における対応状況

2007 年に CERN 所長から日本への提案があり、高エネルギー加速器研究機構、国公立大学図書館協力委員会、および国立情報学研究所での検討の結果、平成 23 年 8 月 31 日、三者が共同に関心表明 (Expression of Interest: EoI) に署名した。

【EoI とは】

- ・ SCOAP³ に賛同する国の関係機関（研究機関、大学図書館等）が、SCOAP³ を主導する CERN に対して関心（協力）を表明するものである。
- ・ 日本からは、高エネルギー加速器研究機構 (KEK)、国立情報学研究所 (NII)、国公立大学図書館協力委員会 (CCJUL) が、高エネルギー物理学 (HEP) 分野においてオープンアクセス出版を推進するコンソーシアム SCOAP³ への参加に対し関心を有することを表明した。
- ・ EoI に明記した条件が整った段階で、日本からの財政的支援を行うことになる。EoI に記載された 781,000 ユーロ (約 8,591 万円 : 1 ユーロ 110 円で換算) を日本の関

係機関がどのように分担するかについては、今後、関係機関間で検討する予定である。

- ・ なお、日本にとって有利な状況を保持する条件として、「SCOAP³のための国際的コンソーシアムが(1)設立され、(2)ガバナンスが確立し、(3)出版社への入札が募集され、(4)出版者との間で有利な入札（すなわち日本の SCOAP³のタイトルを含むパッケージの価格が相応に下がること）が成立すること」が盛り込まれており、次の段階（財政的支援）に進むには、掲載した条件が全て実現することが前提となることを明記している。

（３）今後のスケジュール

SCOAP³ 運営委員会より、2012 年 6 月 1 日に今後のスケジュールについての連絡があった。

2012 年 6 月 22 日	開札
2012 年 7 月末	SCOAP ³ 対象雑誌の決定
2012 年夏～12 月	ガバナンスの整備と MOU の策定
2013 年 1 月～3 月	図書館は MOU に署名して CERN に送付
2013 年 5 月～夏	CERN から図書館にインボイス発送
2014 年 1 月	SCOAP ³ スタート

（４）提案

EoI に明記した条件が整った段階で、次の段階（財政的支援）に進むこととなる。掲載した条件が全て実現していることを確認し、EoI に記載した負担金をどのように分担するかについて、今後、関係機関間で検討する必要がある。

今後の対応を協議するため、国公立大学図書館協力委員会、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）、高エネルギー加速器研究機構、国立情報学研究所によるアドホックなタスクフォースを設置したい。

Expression of interest to join SCOAP³

This letter expresses the interest of the High Energy Accelerator Research Organization (**KEK**), National Institute of Informatics (**NII**) and Coordinating Committee for Japanese University Libraries (**CCJUL**) to join SCOAP³, the consortium facilitating Open Access publishing in High Energy Physics (HEP), with the objectives as outlined in the SCOAP³ Working Party Report, dated April 19th 2007, ISBN 978-92-9083-292-8.

We understand that the financial contribution of Japan will be determined by the following factors:

- the yearly cost of the SCOAP³ operation, which will be determined by the number and the prices of contracts awarded following the invitation to tender, which will be reissued regularly;
- the fraction of High Energy Physics articles authored in Japan which for the first year is 7.1% and will be recalculated every year;
- there will be an additional provision of a maximum of 10% to cover countries that, in view of their economic situation, cannot be reasonably expected to contribute at this stage.

We also understand that the maximal annual budget for the SCOAP³ operation is currently estimated at 10 million Euro. Therefore the maximum initial contribution of Japan for the first year is currently estimated as:

$$(7.1\% \times 10 \text{ Million Euro}) \times 1.1 = 781'000 \text{ Euro}$$

KEK and **NII** will be jointly responsible for raising contributions of Japanese related institutions to SCOAP³ through redirection of existing licensing expenditures with the support of **CCJUL**. The actual contribution of Japan for the first year shall not exceed the total reduction in publisher license fees for the SCOAP³ journals available for redirection, or the initial contribution amount estimated above, whichever is less.

The participation of **KEK**, **NII** and **CCJUL** is conditional on the establishment of the agreement among the related Japanese institutions on their contributions to the SCOAP³ initiative and the successful reduction in the cost of publisher licenses for the related Japanese institutions as a result of the SCOAP³ redirection scheme.

Anything herein to the contrary notwithstanding, it is understood that this expression of interest does not imply a commitment to transfer the above mentioned amount of financial contribution to SCOAP³ before the international consortium of SCOAP³ (1) is formed, (2) has established a governance structure and (3) issues a tender to publishers which (4) is answered in a positive way, such that the prices of publisher packages which include SCOAP³ titles will be accordingly reduced for Japan.

We hope that the SCOAP³ tender process will result in a fair representation of the diversity of the landscape of physics journals across Asia, Americas and Europe.

It is understood that SCOAP³ will be formally established through a Memorandum of Understanding formalizing, inter alia, the individual contributions of each country and defining the consortium governance structure.

The contact person for our participation in the consortium will be:

Dr. Jun Adachi, NII, 2-1-2 Hitotsubashi, Chiyoda-ku, Tokyo Japan

Phone: +81-3-4212-2302, Fax: +81-3-4212-2374, email: adachi@nii.ac.jp

Dr. Atsuto Suzuki, Director General, KEK, 1-1 Oho, Tsukuba, Ibaraki Japan

Date:

Signature:

31 August 2011 

Dr. Masao Sakauchi, Director General, NII, 2-1-2 Hitotsubashi, Chiyoda-ku, Tokyo Japan

Date:

31 August, 2011

Signature:



Dr. Shunsaku Tamura, Chair, CCJUL, 2-15-45 Mita, Minato-ku, Tokyo Japan

Date:

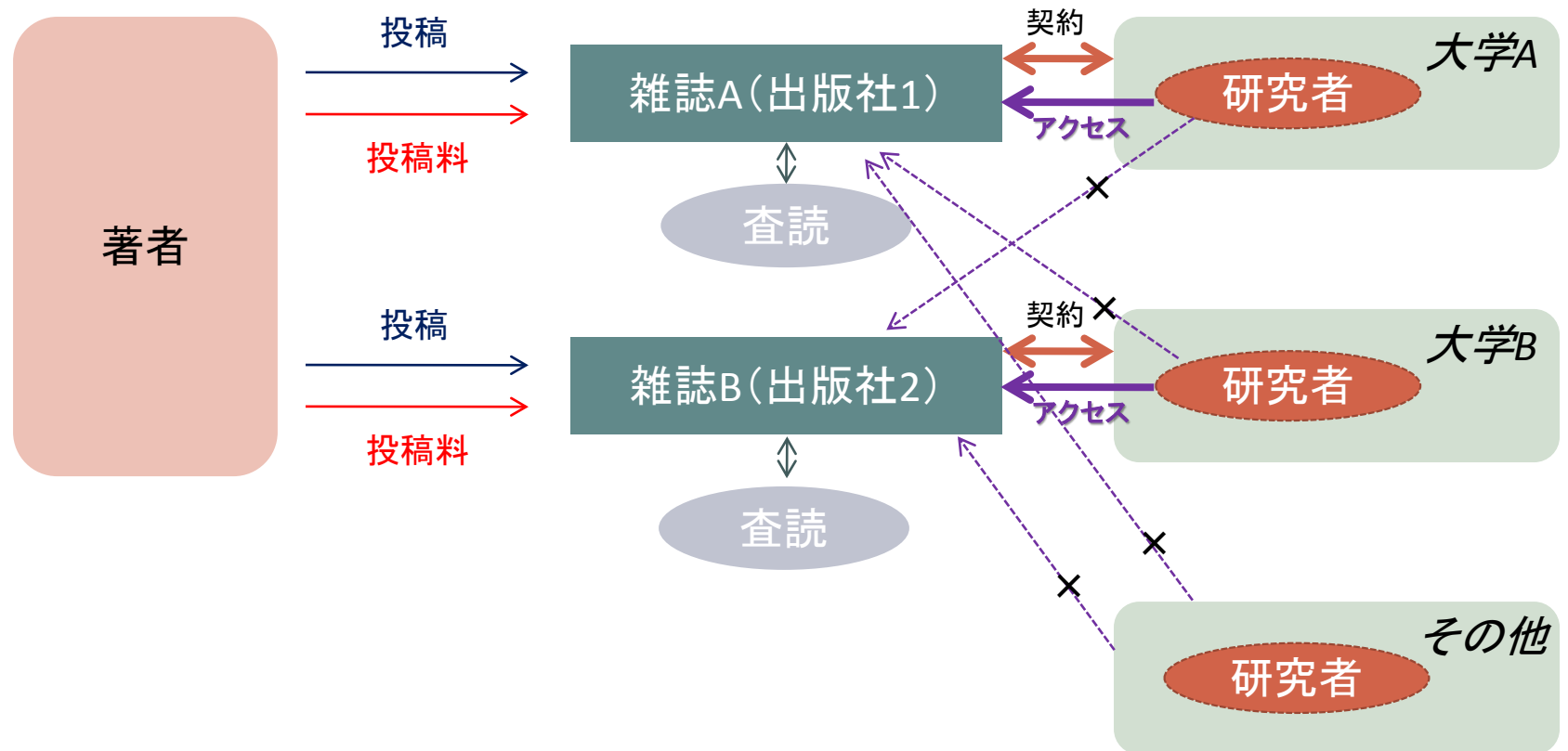
31 August, 2011

Signature:



従来のモデル

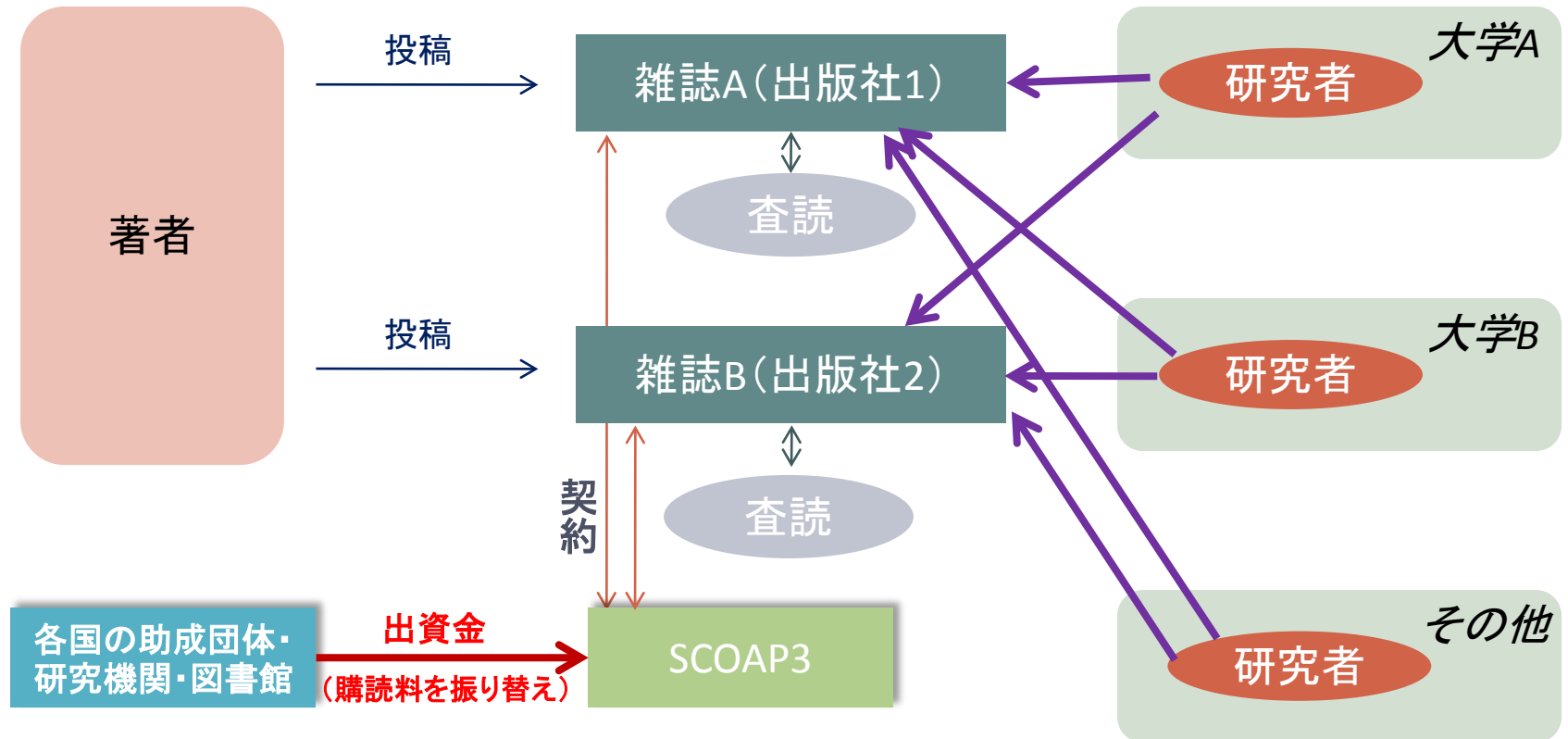
1



契約大学(購読料支払大学)の研究者
のみがアクセス可能

SCOAP3によるモデル

2



全ての大学の研究者がアクセス可能

TENDERING PROCEDURE

IT- 3827/IT

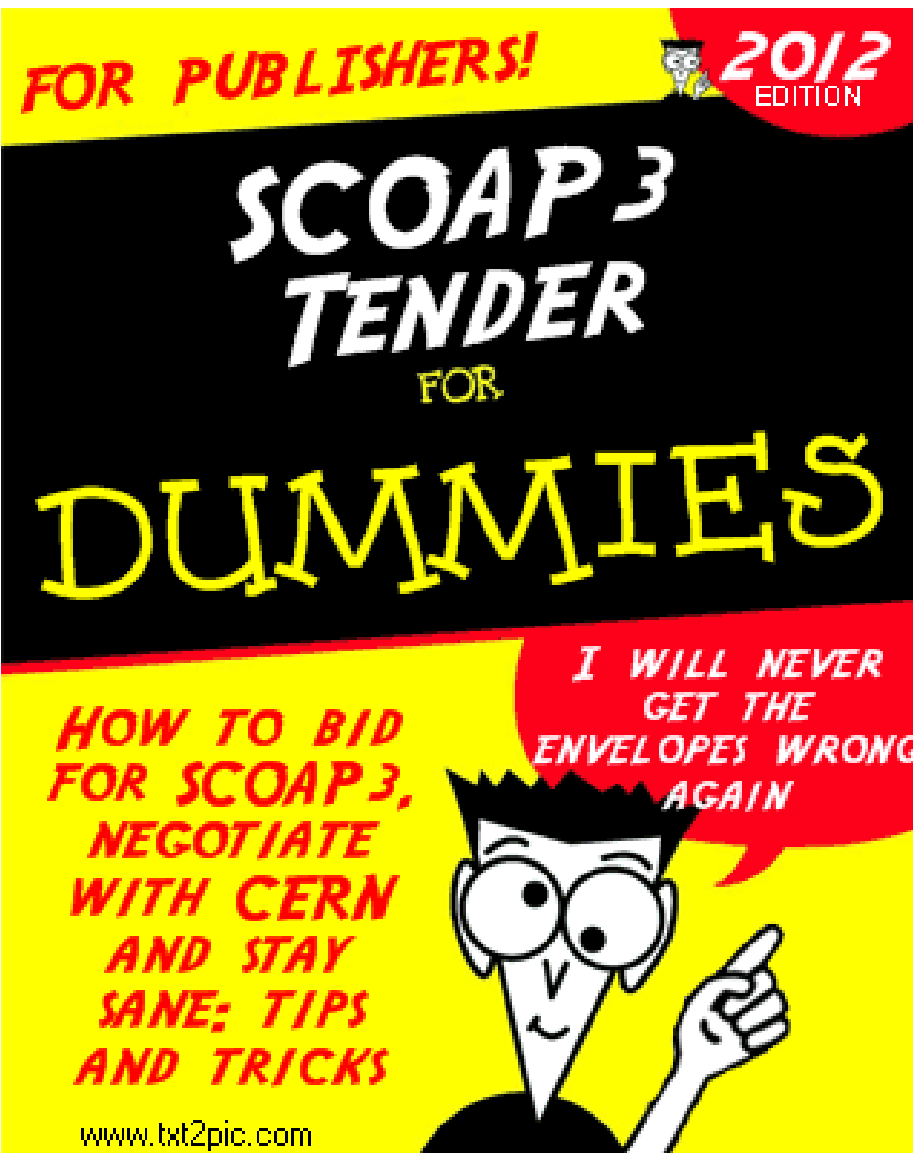
**PROVISION OF PEER-REVIEW, OPEN ACCESS
AND OTHER PUBLICATION SERVICES
FOR THE BENEFIT OF SCOAP³**

12/07/12

Anne MANSUY

TENDERING PROCEDURE

- Tender documents sent out: 16 May
- Bidder's conference : 30 May
- Bids returned to CERN : 14 June
- Opening of bids: 22 June
- Renegotiations: 26 June – 4 July
- Announcement: 12 July



DOCUMENTATION

- Tender Form + Annex A
- Technical Specification + Annexes
- **Form of Contract**
- Evaluation Questionnaire
- Instruction to Bidders

BASIS OF AWARD

Contracts shall be awarded on a
« **best value for money** » basis
to the bidders submitting
the economically most advantageous bids

ADJUDICATION CRITERIA

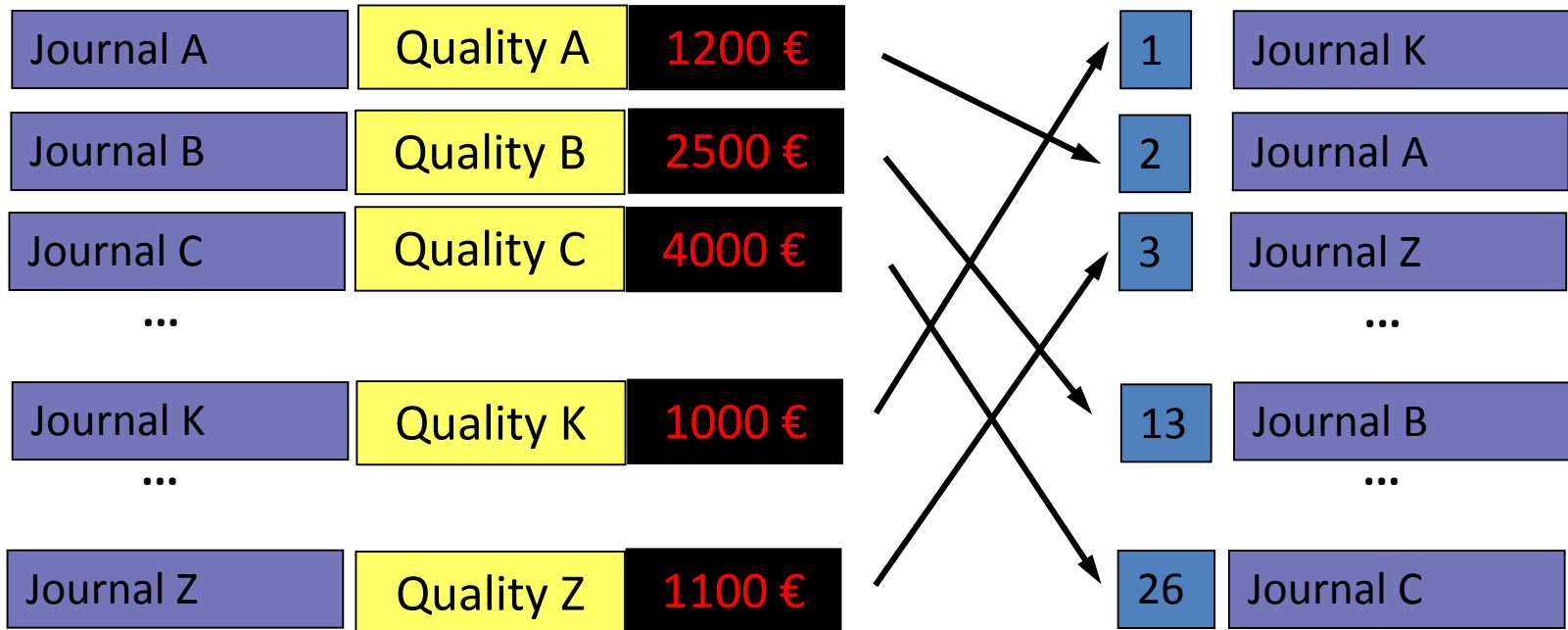
The following criteria and weights will be applied by CERN to evaluate the bids:

Criterion	Weight
Unit Price per SCOAP ³ Article	50
Quality as a combination of the following factors: <ul style="list-style-type: none">• Impact factor• License• Delivery Format	50
TOTAL	100

PRICE BASIS

- Unit Price(s) shall be quoted in **EUR or USD or GBP or CHF**
- Contracts will be placed in one the currency chosen by the bidder

Example of ranking mechanism



Ranked by (high) quality and (low) price	Journal	Unit Price	Volume 2011	Total Annual Amount	Expenditure
	Journal K	1000 €	2500	2.5 Mln €	2.5 Mln €
	Journal A	1200 €	2500	3.0 Mln €	5.5 Mln €
	Journal Z	1100 €	1000	1.1 Mln €	6.6 Mln €
	Journal F	1000 €	300	0.3 Mln €	6.9 Mln €
	Journal L	1200 €	2000	2.4 Mln €	9.3 Mln €
	Journal R	2000 €	50	0.1 Mln €	9.4 Mln €
	Journal Q	1400 €	500	0.7 Mln €	10.1 Mln €
	Journal P	800 €	40	0.3 Mln €	
	Journal W	3000 €	100		

Purpose of negotiation

Ranked by (high) quality and (low) price	Journal	Unit Price	Volume 2011	Total Annual Amount	Expenditure
	Journal K	1000 €	2500	2.5 Mln €	2.5 Mln €
	Journal A	1200 €	2500	3.0 Mln €	5.5 Mln €
	Journal Z	1100 €	1000	1.1 Mln €	6.6 Mln €
	Journal F	1000 €	300	0.3 Mln €	6.9 Mln €
	Journal L	1200 €	2000	2.4 Mln €	9.3 Mln €
	Journal R	2000 €	50	0.1 Mln €	9.4 Mln €
	Journal Q	1200 €	500	0.6 Mln €	10.0 Mln €
	Journal P	800 €	40	0.3 Mln €	
	Journal W	3000 €	100		

RESULTS AT THE OPENING

- License: Mostly CC – BY
- Delivery: Mostly XML + PDF and/or PDF/A

RESULTS AFTER NEGOTIATION

12 Journals

7 Publishers

6 640 Articles/year (2011 baseline)

RESULTS AFTER NEGOTIATION

(alphabetical order!)

APS	Physical Review C
APS	Physical Review D
Elsevier	Physics Letters B
Elsevier	Nuclear Physics B
Hindawi	Advances in High Energy Physics
IOPp/CAS	Chinese Physics C
IOPp/SISSA	Journal of Cosmology and Astroparticle Physics
IOPp/DPG	New Journal of Physics
Jagellonian U.	Acta Physica Polonica B
OUP/PSJapan	Progress of Theoretical Physics
Springer/SIF	European Physical Journal C
Springer/SISSA	Journal of High Energy Physics

Publisher	Journal	# SCOAP3 Articles	Capping
APS	PRC	107	8%
APS	PRD	2983	4%
Elsevier	PLB	1010	4%
Elsevier	NPB	284	4%
Hindawi	Advances in HEP	28	25%
IOPp	Chinese Physics C	16	25%
IOPp	JCAP	138	8%
IOPp	NJP	20	25%
Jagellonian U.	APP B	32	25%
OUP/PSJapan	PTP	41	25%
Springer	EPJC	325	4%
Springer	JHEP	1653	4%
Total		6640	

CERN/FC/5305
CERN/2822
Original: English
17 November 2008

ORGANISATION EUROPÉENNE POUR LA RECHERCHE NUCLÉAIRE
CERN **EUROPEAN ORGANIZATION FOR NUCLEAR RESEARCH**

CERN Financial Rules
and
Regulations for the Implementation of the CERN Financial Rules

CHAPTER 4: CONTRACT APPROVAL AND FOLLOW-UP

11. Finance Committee approval and reporting

11.1 Finance Committee approval

11.1.1 Award of contracts

Finance Committee approval shall be sought in the following cases:

- Contracts exceeding 750 000 CHF;**
- Contracts without competitive tendering exceeding 200 000 CHF;
- Any exception made to the alignment and splitting rules defined in sections 8.1.2 and 8.1.3.2 where they apply.

Any request for approval by the Finance Committee shall be submitted in the form of a document substantiating CERN's award proposal. This document shall provide at least:

- Details of the tendering procedure;
- A succinct analysis of the bids received;
- An award-of-contract proposal, substantiated as necessary.

Next Steps

- Finance Committee 19 September
- Announcement of titles and prices of successful bidders

SCOAP³ - Sponsoring Consortium for Open Access Publishing in Particle Physics

Towards Open Access publishing in High Energy Physics



SCOAP³ Journals

Taking into account the projected SCOAP³ budget envelope of 10M EUR/year, publishers and journals to which a contract for Peer Review, Open Access and related publishing services may be awarded, include, in alphabetical order:

[Home](#)

[About SCOAP³](#)

[Who is SCOAP³](#)

[Scientists
opinion](#)

[News](#)

[Fund-raising](#)

[SCOAP³ in the
U.S.](#)

[SCOAP³ in
Germany](#)

[FAQ](#)

[Publications and
talks](#)

[They say about
us](#)

[Contact](#)

[SCOAP³ Journals](#)

[We are hiring!](#)

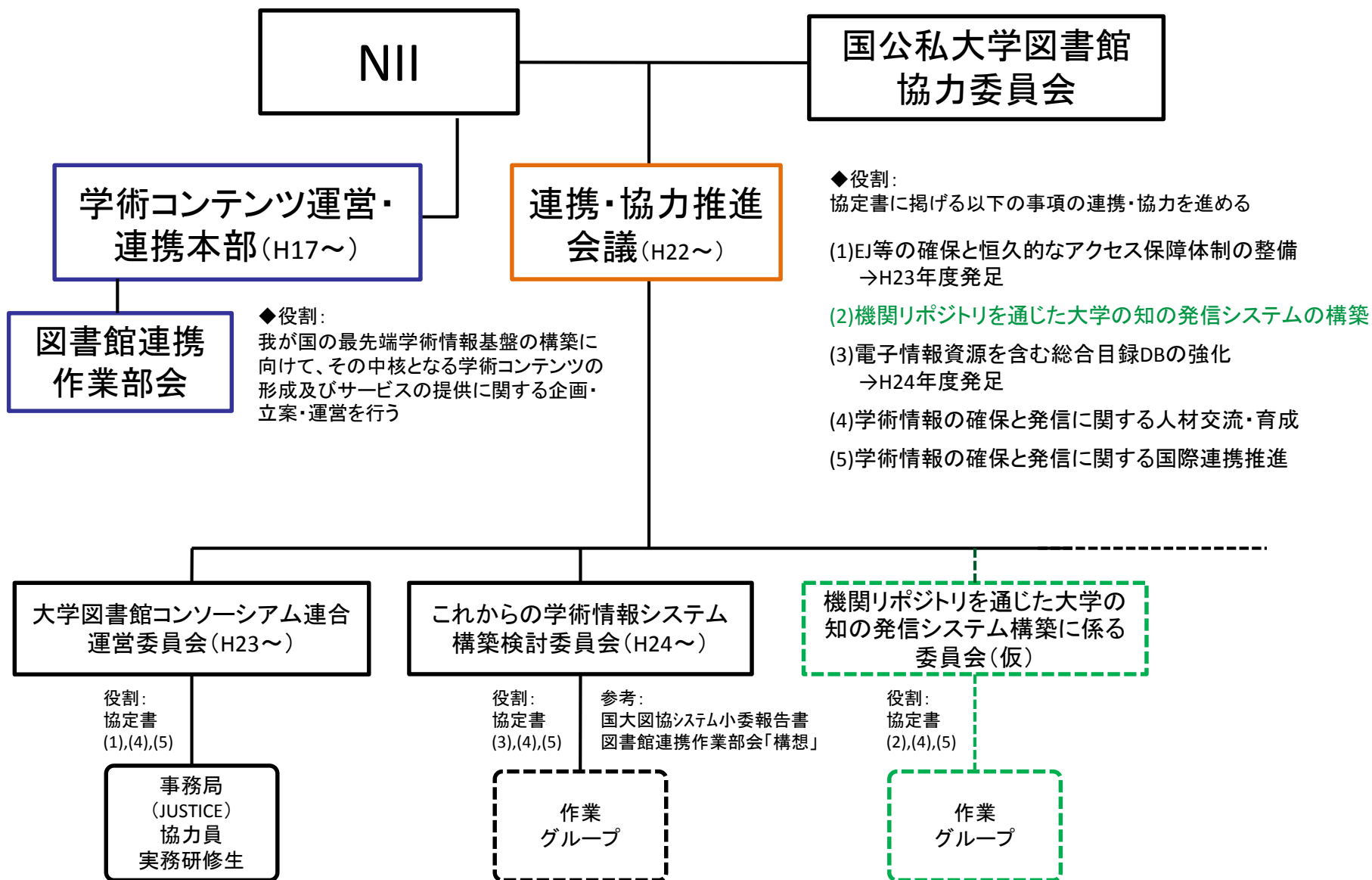
- **American Physical Society**
 - **Physical Review C**
 - **Physical Review D**
- **Elsevier**
 - **Physics Letters B**
 - **Nuclear Physics B**
- **Hindawi**
 - **Advances in High Energy Physics**
- **Institute of Physics Publishing / Chinese Academy of Sciences**
 - **Chinese Physics C**
- **Institute of Physics Publishing/SISSA**
 - **Journal of Cosmology and Astroparticle Physics**
- **Institute of Physics Publishing/Deutsche Physikalische Gesellschaft**
 - **New Journal of Physics**
- **Jagellonian University**
 - **Acta Physica Polonica B**
- **Oxford University Press/Physical Society of Japan**
 - **Progress of Theoretical Physics** (To become PTEP)
- **Springer/Societ  Italiana di Fisica**
 - **European Physical Journal C**
- **Springer/SISSA**
 - **Journal of High Energy Physics**

In addition, CERN and SCOAP³ will collaborate with leading publishers to foster Open Access to selected articles of relevance for HEP, including the APS high-impact factor journal Physical Review Letters.

平成 24 年 7 月 20 日

機関リポジトリの今後の推進について（案）

- 我が国における機関リポジトリの取組みは、大学図書館の独自の活動、NII の 7 年間にわたる CSI 委託事業によって、一定の成果を挙げてきた。機関リポジトリを持つ機関の数は約 250 に達し、リポジトリに蓄積されたコンテンツ（本文あり）も 100 万件を突破している。
- しかし、これから取り組まなければならない課題もまだ残されている。たとえば、大学における機関リポジトリの設置率を見ると、国立は 9 割を超えているが、公立は 2 割強、私立は 1 割強にとどまっている。また、蓄積されたコンテンツについても、紀要論文は全体の 5 割をカバーしているものの、学術雑誌掲載論文、学位論文、科研費の成果関連コンテンツ等の捕捉率はまだ低い。さらに、今後は、大学におけるアクティブ・ラーニングの支援の一環として、教材などのコンテンツに対する需要も高まると予想される。
- また、科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会の『学術情報の国際発信・流通力強化に向けた基盤整備の充実について（案）』（平成 24 年 7 月）においても、機関リポジトリは、第四期科学技術基本計画に謳われている「知識インフラ」の一翼を担う重要な基盤と位置付けられ、更なる強化が求められている。
- こうした状況を踏まえ、機関リポジトリについては、大学図書館と NII の連携・協力の枠組みの中で一層の推進を図る必要がある。
- 今年 2 月に開催された連携・協力推進会議においても、機関リポジトリへの対応については、「NII 及び国公私常任幹事館で議論の状況や課題等を共有しながら、具体的な推進策を検討していくこと」が確認されており、本会議の下に機関リポジトリの課題に取り組むための推進母体（委員会等）を設置する方向で検討を進めたい。





KAKENは文部科学省と日本学術振興会が
交付する科学研究費の採択課題情報および
報告書を公開するサービスです。

1 研究課題を検索 NEW! 報告書(PDF)の全文検索に対応

キーワードを入力して

研究課題を検索

報告書(PDF)を閲覧

NEW!



報告書(PDF)の全文検索に対応(平成24年6月~)

従来はフリーワード検索として、報告書の「概要」に記載された内容の検索に対応してました。

新システムでは、報告書(PDF)に記載された全ての内容、たとえば研究成果報告書の「背景」「目的」「方法」「成果」、自己評価報告書の「研究の進捗状況」「現在までの達成度」「今後の研究の推進方策」も検索可能になりました。

従来と同等以上のレスポンスで全文検索を提供するため、検索エンジンを改良しました。

2 研究者を検索

研究者を検索

KAKEN収録データ

- ・採択課題(1965-2011)
- ・実績報告(1985-2009)
- ・成果概要(1985-2007)
- ・成果報告書(2008-)
- ・自己評価報告書(2008-)



研究者ページ

研究課題ページ

論文本文リンク



大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と
国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する
協定書

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所（以下「甲」という。）と国公立大学図書館協力委員会（以下「乙」という。）は、包括的な連携・協力の推進にあたり、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が、総合目録データベースの構築、機関リポジトリの推進、教育研修などの事業を通じて構築してきたこれまでの連携・協力関係を踏まえ、昨今の学術情報の急速なデジタル化の進展の中で、我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な学術情報の確保と発信の一層の強化を図ることを目的（以下「本目的」という。）とする。

（連携・協力の推進）

第2条 甲及び乙は、本目的を達成するために、次の事項について連携・協力を推進する。

- （1）バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
- （2）機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- （3）電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- （4）学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- （5）学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進
- （6）その他本目的を達成するために必要な事項

2 前項の事項について連携・協力を進めるために、甲及び乙は連携・協力推進会議を設置する。また、必要に応じて、この会議の下にワーキンググループを設置することができる。

（有効期間）

第3条 本協定の有効期間は、協定締結日から平成28年3月31日までとする。ただし、期間満了の3ヶ月前までに解除の申し出がない場合には、さらに5年間延長するものとし、以後同様とする。

(協定の解釈等)

第4条 本協定の解釈に疑義を生じた場合、若しくは、本協定に定めのない事項が生じた場合は、甲及び乙は、誠実に協議するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲及び乙はそれぞれ1通を保管する。

平成22年10月13日

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
国立情報学研究所

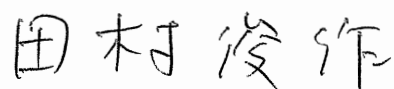
所 長 坂 内 正 夫 (署名)



平成22年10月13日

国公立大学図書館協力委員会委員長
慶應義塾大学メディアセンター

所 長 田 村 俊 作 (署名)



連携・協力推進会議設置要綱

平成 22 年 12 月 13 日

制定

(設置)

第 1 条 「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との連携・協力の推進に関する協定書」(以下「協定書」という。)第 2 条第 2 項の規定に基づき、連携・協力推進会議(以下「推進会議」という。)を設置する。

(目的)

第 2 条 推進会議は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項について、連携・協力を進めることを目的とする。

(組 織)

第 3 条 推進会議の委員館は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所(以下「国立情報学研究所」という。)及び国公立大学図書館協力委員会の常任幹事館で構成する。

2 推進会議の設置期間は、協定書の有効期間とする。

(委員長)

第 4 条 推進会議に委員長を置き、委員館の代表者の互選によって選出する。

2 委員長の任期は 8 月 1 日から翌年 7 月 31 日までの 1 年間とする。ただし、再任を妨げない。

(会議開催)

第 5 条 推進会議は、国立情報学研究所、国立大学、公立大学及び私立大学の各 1 館を含む委員館の出席によって成立する。

2 議事は、出席全委員館の同意をもって決定する。

(ワーキンググループ)

第 6 条 推進会議は、必要に応じワーキンググループを設けることができる。

2 ワーキンググループの設置要項は、別に定める。

(事務局)

第 7 条 推進会議の事務局は、国立情報学研究所に置く。

(運営の細目)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、推進会議において別に定める。

付 則

この要綱は、平 22 年 12 月 13 日から施行する。

大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会規程

〔平成 23 年 1 月 25 日
制 定〕

改正 平成 23 年 7 月 15 日

(設置)

第1条 連携・協力推進会議の下に、運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第2条 委員会は、協定書の第2条第1項に掲げる事項のうち、「バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備」に関する事項を企画・立案し、電子ジャーナル・コンソーシアムの運営を行うことを目的とする。

(組 織)

第3条 委員会は、委員により組織する。委員は次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 国公立大学図書館の職員
- 二 国立情報学研究所の職員
- 三 その他連携・協力推進会議の委員長が必要と認めた者

2 委員は、連携・協力推進会議の委員長が委嘱する。

3 第2条の目的を達成するために、必要に応じて委員会の下に協力員を置くことができる。協力員は第3条第1項に掲げる者とし、運営委員会が指名し、連携・協力推進会議の委員長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員および協力員の任期は、8月1日から翌年7月31日までの1年間とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する。

2 委員長の任期は、8月1日から翌年7月31日までの1年間とする。ただし、再任を妨げない。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室において処理する。

(雑則)

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会において別に定める。

付 則

この規程は、平成23年1月25日から施行する。

平成23年7月15日一部改正

参考資料 No. 4

学術情報の国際発信・流通力強化に向けた
基盤整備の充実について(案)

平成24年7月

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会
学術情報基盤作業部会

— 目 次 —

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1. 学術情報基盤の整備と我が国の情報発信・流通の強化について.....	3
a. 背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
b. 現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
c. 課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2. 科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の改善に ついて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
a. 制度の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
b. 科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の課題・・	6
c. 科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の改善 の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3. 科研費等競争的資金による研究成果のオープンアクセス化への対応 について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
a. オープンアクセス化の必要性・・・・・・・・	10
b. オープンアクセス化の方法・・・・・・・・	10
c. その他の環境整備・・・・・・・・・・・・・・	12

4. 機関リポジトリの活用による情報発信機能の強化について	1 3
a. 機関リポジトリの役割・意義	1 3
b. 機関リポジトリの現状	1 4
c. 機関リポジトリの機能強化に当たっての課題、留意すべき点等 . . .	1 5
5. 学術情報の流通・発信力強化に関わる事業実施機関（NII、JST、 NDL、JSPS）の連携・協力等の取組強化について	1 8
a. 関係機関の目的及び事業	1 8
b. 関係機関の連携・協力の現状	1 9
c. 関係機関が連携・協力を図りつつ推進すべき事業	1 9
6. その他	2 1
用語解説	2 2
参考資料	2 7
基礎資料	3 3

はじめに

我が国は、これまで高い科学技術力をもとに、社会・経済発展を遂げてきたが、グローバル化の流れの中で、円高の進行、新興国の台頭、少子高齢化の影響等により、国際競争力が低下し、社会に停滞感が蔓延している。

物的資源の少ない我が国にとって、知的資産は重要な資源であり、そのため、従来以上に科学技術振興に力を注ぎ、特に、将来を見据えた独創性の強い学術研究を推進することが国際競争力を高める上で不可欠である。

学術研究の推進のためには、情報を必要とする人々に対してタイムリーに広くアクセスが保証されていることは必須の条件である。それと同時に優れた研究成果を国内外に迅速に発信・流通させ、さらに社会に活かしていくことが重要であり、そのことが日本の知的存在感を向上させ、世界中から優秀な人材を引きつけることにより、我が国の学術の更なる発展及び社会全体の活性化につながる。

我が国の学術レベルについては、様々な分野で世界トップ水準にある一方で、我が国としての学術情報発信力は高いとは言えない。例えば、研究成果としての論文発表の場であるジャーナル（学術雑誌）に関して、国際的に有力なジャーナルが国内に少ないこともあり、国内で生産される論文の約8割が海外のジャーナルに投稿されている。優れた研究成果が電子化されていないため、結果的に十分流通していない可能性もあることから、より多くの成果が電子化され、日本発で国際的に発信・共有される流通システムの整備が必要である。

第4期科学技術基本計画においても、このような研究情報基盤の整備に関して、研究教育成果の電子化およびオープンアクセスの推進、大学等における機関リポジトリの構築、さらにはデジタル情報資源をネットワーク化し、研究情報基盤全体を「知識インフラ」として統合的に展開していくことが謳われている。さらに、東日本大震災後の科学技術・学術の在り方について、一般社会のニーズや課題の認識、科学技術・学術の専門家からの積極的な情報発信、社会の課題解決のための学際的研究の必要性が求められていることから、このような学術情報基盤の整備は大きな意義を持つと考えられる。

学術情報流通の世界的な動向としても、海外の商業出版社や大手学会が刊行し、大学図書館が提供する電子ジャーナルは広く普及し、全般的なアクセスは大幅に進展している一方、継続的な購読料の値上がりや契約方法への批判も強まっている。それを背景として、論文等の成果に無償で制約なくアクセスできるようにするオープンアクセス化を促進すべきとの流れが世界的に強まっている。

日本の研究・教育拠点である大学や研究所においては、自ら生み出す様々な学術情報（成果である論文、研究データ、教材など）を集約、保存、発信し、それらを次の研究・教育に活かすための仕組みとして「機関リポジトリ」の構築が進められている。大学等が日本全体での整備・展開が必要とされている「知識インフラ」の一翼を担う

ためにも、機関リポジトリの有効活用と大学での戦略的位置付けは重要な課題である。

また、日本からの学術情報の国際発信力を高め、オープンアクセスの推進や機関リポジトリの構築を展開していくためには、支援事業や環境整備も不可欠である。学術基盤整備に関して、様々な事業を実施している国立情報学研究所（NII）や科学技術振興機構（JST）等の関係機関がそれぞれの必要性や重要性を踏まえ、連携しつつ、効果的・効率的に取り組むことが重要である。

このような状況から、今期の作業部会では、我が国における学術情報の国際発信・流通力強化のための基盤整備やシステム改革に必要な課題や対応策について、審議することとした。

作業部会では、平成23年4月以降、関係者へのヒアリングを含め、計16回の審議により、背景や現状の把握とその対応策に関する検討を行い、①科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の改善、②科研費等競争的資金による研究成果のオープンアクセス化への対応、③機関リポジトリの活用による情報発信機能の強化、④学術情報基盤の強化のための環境整備に関わる機関（NII、JST、NDL、JSPS）の連携・協力等の取組強化に関するとりまとめを行った。

今後、大学、学協会、関係機関が結集して、個々の研究者の対応を含め、我が国からの学術情報の発信・流通を高めるための取組を強化し、知的国際競争力の向上に寄与することが望まれる。

1. 学術情報基盤の整備と我が国の情報発信・流通の強化について

a. 背景

- 我が国が国際競争力の高い優れた学術を振興する上で、その基礎となる学術情報基盤の整備は、研究者間における研究成果の共有、研究活動の効率的展開、社会に対する研究成果の発信・普及、研究成果を活用する教育活動の実施、研究成果の次世代への継承等の観点から不可欠なものである。
- 学術研究及び学術情報流通は元来グローバルな性質を持っているが、近年は特に国際的な動向を踏まえた戦略的な観点から、我が国の研究活動の振興、社会における存在感の向上に努める必要がある。
- 現在の学術情報流通は、商業出版社および学協会等の発行するジャーナルにおける研究成果の発表を中心としている。ジャーナルは同一タイトルのもとに継続して発行され、査読制度のもと掲載論文は質が保証されたものであることから、当該研究成果の評価システムとしても機能している。
- コンピュータ、ネットワーク技術の著しい発展を受け、学術情報の流通・発信は、国際的に電子化が基本となっている。我が国においても、研究成果を国際的に発表するジャーナルについては、自然科学系では既に電子ジャーナルが中心となっているが、人文学・社会科学系では電子ジャーナルへの移行は遅れている。
- また、学術情報流通の硬直化等の問題に対して、電子化の進展を前提に、学術情報の国際発信・流通を一層促進する観点から、利用者側が費用負担なしに、必要な資料を入手することを可能にするオープンアクセスが国際的に大きな関心を集めている。特に、公的助成を受けた研究成果についてはオープンアクセス化を図るべきという考えが強くなってきていることを十分認識すべきである。

b. 現状

- 日本の研究は、多くの分野において世界でもトップクラスの業績を上げている。一方で、日本においては、インパクトファクター（IF）が高く、国際的に認知された有力なジャーナルの発行は決して多いとは言えない。これは、発行主体が主に学協会ごとに細分化しており、編集体制や査読制度の脆弱さ、マーケティング力の不足、一部は言語が日本語などの理由が考えられる。

その結果、我が国で生産される論文の約8割が海外のジャーナルに投稿されている状況にあり、査読で不利益を受ける可能性や公開前に情報が流通することを懸念する声もある。言語等の問題等も含め、優れた研究成果が十分流通せず、結果的に埋もれてしまう可能性がある。日本自らが学術情報を発信する場としてのジャーナルの整備に関しては、十分な成果を挙げてきていない。

- 世界の中で日本の研究上の位置づけに見合った貢献を学術コミュニケーション（学術情報流通・発信）において実現するには、日本の学術コミュニティに基礎を置く国際的なジャーナルが必要である。

我が国が知的存在感を増すとともに、また、投稿論文がその扱いにおいて不利益を受ける恐れがないようにするためにも、我が国発の有力ジャーナルの育成は不可欠であり、こうした懸念は、日本学術会議からも強く指摘されている。

我が国において国際的ジャーナルが刊行されることは、日本発のオリジナルな研究成果の掲載と、それに続く優れた研究成果が諸外国からも投稿されることにつながり、我が国が当該学術分野において世界をリードする発展拠点になることが期待される。

- 将来を見据えた我が国の学術情報基盤の整備に当たっては、学術情報の電子化、ネットワーク化、さらにはオープンアクセスの理念を踏まえ、第4期科学技術基本計画でも指摘されている「知識インフラ」構築に向けて、多様な取組を加速化して実施していくことが望まれる。日本で生産される多様な学術情報の電子化、オープンアクセス化を推進することで、我が国の研究成果の国際的な流通を促進し、研究成果の共有により学際的、創発的な研究活動の推進が期待される。
- さらに、このような電子化とオープンアクセスを前提とする知識インフラの構築は、研究者のみならず一般の人々の科学技術・学術情報へのアクセスを格段に向上させることも期待される。

c. 課題

- 学協会が行う学術的価値の高いジャーナルの刊行に対しては、これまで科学研究費補助金により支援することで、ジャーナル刊行の継続性や情報発信力の確保に一定の成果を上げてきたものの、助成対象は紙媒体に対する発行経費に限定されてきた。日本発の国際的に有力なジャーナルの育成に当たっては、電子ジャーナル化、オープンアクセスジャーナルへの取組を含め、国際情報発信力の強化を支援する方向での改善が望まれる。

- 研究成果のオープンアクセス化に関しては、利用者が費用を負担するこれまでの学術情報流通の在り方と根本的に異なるため、このような取組に対する反発や躊躇もあるが、研究活動が自由で活発な学術情報流通を前提に成立すること、また、国際的な大きな流れにも鑑み、我が国としても積極的に取り組むべきである。そのためには、オープンアクセスジャーナルの育成とともに、各大学が整備を進めている機関リポジトリの活用も有益である。
- 機関リポジトリは、各大学等の教育研究成果を収集・保存し、インターネット上で発信・流通させることを目的に構築、運営されるものであり、学術情報流通のオープンアクセスの文脈だけではなく、我が国における「知識インフラ」の構築に当たってもその一翼を担うことが期待されている。その整備を加速化させるためには、大学等が教育研究活動をアピールするに当たって、機関リポジトリの整備・充実は重要であるとの認識を一層普及させることが必要である。
- 国際的な動向を踏まえた上で、日本における学術情報基盤の強化を図るに当たっては、助成事業を行う日本学術振興会(JSPS)のほか、科学技術振興機構(JST)、国立情報学研究所(NII)、国立国会図書館(NDL)による学術情報流通を側面から支援するための環境整備が重要である。例えば、学術情報流通を促進するための電子的プラットフォームの整備、日本が発信する情報の国際的なビジビリティ、アクセシビリティを向上させるための識別情報やメタデータの標準化や連携、多様な情報の統合的検索や自動分類、利用データの活用に基づく新しい機能の提案などの事業を強化していく必要があり、そのためには、これらの機関の連携及び役割分担が求められる。

2. 科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の改善について

a. 制度の概要

- 科学研究費補助金は、我が国の優れた学術研究に対する支援を目的とした基幹的な助成事業であるが、学術研究は、単に研究を行うだけでなく、その成果を公開し、社会において利用できるようにする視点が重要である。
そのため、科研費では、研究費を助成する基盤研究等の種目とは別に、研究成果の普及経費を助成する研究成果公開促進費が設けられている。
- 研究成果公開促進費は、我が国の学術の振興と普及に資するとともに、学術の国際交流に寄与することを目的とし、優れた研究成果の公的流通の促進を図るものとしており、その中で、「学術定期刊行物」の区分を設け、学会又は複数の学会の協力体制による団体等が、学術の国際交流に資するために定期的に刊行する学術誌に対する助成を行っている。

b. 科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の課題

- 現在、科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の審査・採択においては、質の良いジャーナルであれば、継続的に科研費の助成を受けられる結果となっており、このことは、科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）が、競争的資金である科研費の一種目であるにも関わらず、競争性が十分でないという批判にもつながっている。
- 科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の配分額については、科研費全体の予算が伸びている中で、平成17年度の約9億1千万円をピークに年々若干ずつ減少し、平成23年度には約3億5千万円と約1/3になっている。長期的に助成を受けられている学協会がある一方、予算規模の大幅な縮小により、応募意欲の減退を招き、これが応募件数の減少につながっている。
- 科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の応募対象経費については、紙媒体が前提とされていたため、直接的な出版費としての製版代や印刷代等が助成の対象となっており、電子化の進展に十分対応できていない。また、査読審査や編集等に係るジャーナルの発行に不可欠な経費への助成も対象となっていない。

- 科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の評定基準においては、個々の刊行計画の学術的価値等が中心となっており、国際情報発信強化への取組みについても、海外有償頒布部数、編集委員やレフェリーに占める外国人の割合、海外からの投稿論文数等の評価にとどまっている。
- 科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の審査については、他の研究種目と同様に、研究者のピアレビューを基本とし、各分野の専門家が学術的価値等を評価する体制を構築していることから、ジャーナルの発行に係る実務者等が参画しておらず、発行改善への取組内容を十分に評価できるような審査体制となっていない。

c. 科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の改善の方向性

- 我が国の学術情報発信力を強化する観点からは、研究の多様性を確保し、世界の学術に貢献するような有力なジャーナルを多く育てることが必要である。そのため、科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）は、国際的な学術情報流通の電子化を踏まえて、国際競争力を高める観点から助成方法を検討することが重要である。
- 以下は、学術情報基盤作業部会として、科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の改善の方向性等を示すものであり、本種目の審査・交付業務を行う日本学術振興会において制度改善による影響を検証しつつ、具体的な内容について検討することが望まれる。

（ジャーナルの発行に必要な経費の助成）

- ・ 電子化の進展をふまえつつ、ジャーナルの発行（査読審査、編集及び出版等）方法の改善に必要な経費の助成を可能とするため、助成対象及び応募対象経費を見直す必要がある。
- ・ 助成対象については、ジャーナルの発行による国際情報発信力強化のための取組に係る事業計画を対象として助成することが必要である。その際、個別の学協会の取組はもちろん、分野のコミュニティによる電子ジャーナル発行にかかる連携の取組等、新たな取組にも配慮すべきである。
- ・ 応募対象経費については、電子化の進展をふまえつつ、国際情報発信力強化の取組に係る経費など、紙媒体の直接出版費以外にも、柔軟に経費を助成することが必

要である。ただし、条件の緩和が学協会等による経費執行に混乱を生じる可能性もあるため、指針や例を示すことが望まれる。

(国際情報発信力強化を評価するための公募内容の見直し)

- ・ 国際情報発信力強化に向けた電子化・国際化等、ジャーナルの改善に関する取組を評定要素として重視することを明確にした上で、学協会等が自ら、国際情報発信力強化の取組等について、事業期間を通じて達成すべき目標を設定するとともに、事業期間内の年度毎の計画を設定し、その内容を応募時に審査できるようにすることが望ましい。
- ・ 事業期間については、現状では、学協会等からの応募を踏まえ単年度中心の助成となっているが、取組の実を上げ、かつ内容を評価できるような事業期間とすることが重要である。
- ・ 応募区分については、欧文誌の欧文化率が100%に近づく傾向にあるほか、和文誌についても分野の特性に応じて欧文化率に係る取組内容を評価できるようにするため、欧文化率による条件を緩和することが重要である。また、国際的なコミュニケーションの現状を踏まえると英語を基本とし、場合によって例外的措置を認めることも考えられる。

(オープンアクセスの取組への助成)

- ・ 我が国の学協会が基礎となって刊行される国際的なジャーナルの情報発信力を強化して、すみやかに欧米並みのレベルに到達させ、さらにリードできるようにすべき状況にあることを考慮すると、電子ジャーナルを前提としたオープンアクセスジャーナルへの取組に対して科研費で助成することは重要である。
- ・ なお、現行の科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）においては、海外で有償頒布が行われていないものは公募の対象とはならないため、オープンアクセスジャーナルは応募できない。このため、公募の対象から海外有償頒布の条件を削除することにより、購読誌とオープンアクセスジャーナルのどちらも応募可能とすべきである。
- ・ 政策的にオープンアクセスジャーナルの育成を推進することについて明確化するため、新たな重点支援のための区分として「オープンアクセス誌（スタートアップ支援）」を設けることを検討すべきである。その際、ジャーナルが評価されるまでに時間がかかることに配慮した事業期間とするとともに、従来からある購読誌とは別に新たなオープンアクセスジャーナルへの取組を促進できるように重複応募に

についても配慮すべきである。

(研究成果の公開に必要な事業の拡充)

- ・ 原著論文の発表の場であるジャーナルの助成を行う科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）に関しては、我が国の研究者の高い研究力に見合った国際貢献をするためにも、各分野において世界の学術に貢献するような有力なジャーナルを育てていくことが重要であり、そのための事業の拡充は不可欠である。

(その他科研費の改善に関する留意事項)

- ・ 科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の審査に当たっては、ジャーナルの改善への取組内容を適正に評価できるような体制を構築すべきである。
- ・ 併せて、学協会等が連携して行う国際情報発信力強化の取組については、審査において特段の配慮を行うことを検討すべきである。
- ・ 各応募区分に関する応募上限額の設定については、適正な規模で必要な支援を確実に行う観点から、その必要性等についての検討が必要である。
また、事業年度が単年度中心の助成から複数年度に渡って継続の内約を行うことから、予算を平年度化するための経過措置についても検討すべきである。
- ・ 「科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）」の名称について、改善案を踏まえて変更することも検討すべきである。

3. 科研費等競争的資金による研究成果のオープンアクセス化への対応について

a. オープンアクセス化の必要性

- 学術研究の成果は、そもそも人類共通の知的資産として広く共有されることが望ましい。また、特に、公的助成を受けた研究成果については、広く国民に知らされ、利活用されるべきものである。そのため、ジャーナルに掲載された論文が出版者側の求める高額な購読料や著作権ポリシーにより、閲覧が難しくなる状況は望ましくないとして、利用者側が費用負担を伴わず制約なしで研究成果に接することを可能にするオープンアクセス化を進めるべきという考えが世界的な流れになっている。

第4期科学技術基本計画においても、教育研究成果の収集、オープンアクセス化を推進すべきとされており、積極的に対応する必要がある。

b. オープンアクセス化の方法

- 研究成果をオープンアクセス化する手法としては、大きく分けて2通りの方法がある。一つは、オープンアクセスを前提としたジャーナルに論文を発表する方法（購読誌に投稿するが、費用を支払い自らの論文のみオープンアクセス化を選択する場合を含む）であり、もう一つは、研究者が発表したジャーナルの許諾を得て、自らインターネット上で論文を公表する方法である。

（オープンアクセスジャーナルにおける公表）

- ・ ジャーナルは、これまで発行に要する経費を購読料で賄ってきたことから、利用者が無償で閲覧できるオープンアクセスにする場合、特段の財源がなければ、その費用負担を発表する研究者に求めることになる。そのため、研究者側に掲載費用を負担しても投稿したいという動機が必要になるとともに、ジャーナルによっては、ビジネスモデルの変更により、登載する論文の質的及び量的確保が難しくなる事態も想定されることから、我が国において、オープンアクセスジャーナルはまだ少ないのが現状である。
- ・ しかしながら、諸外国では、米国の PLoS One 誌のように、ビジネスモデルとして成立する有力なメガジャーナルも存在することから、既に記載のとおり、科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）における助成内容を改善し、オープンアクセスジャーナルとしての評価を確立するまでのスタートアップ時期の必要経費を助成することによって、その育成を積極的に支援すべきとしたところである。

- ・ また、研究者側に発生する費用負担に関しては、競争的資金を受けている場合は、投稿料を当該資金から支出可能である旨を明確に示すことにより、論文のオープンアクセスジャーナルへの投稿を避けることがないように促す必要がある。なお、既に科研費を受けている研究者については、論文投稿料のような成果公開のための経費への使用が認められており、このことはハンドブック等で明記されている。

(インターネットによる公表)

- ・ 研究者自らがインターネットにより公表する方法については、発表したジャーナルの著作権ポリシー等に伴い、次の3つの観点による組み合わせが考えられる。
 - ① 公表する場所
 - ・ 研究資金を支援した資源配分機関におけるウェブサイトにおける公表
 - ・ 研究者の所属機関におけるウェブサイトにおける公表
 - ・ 研究者個人の設置するウェブサイトにおける公表
 - ② 公表する時期
 - ・ 最初に成果を発表した時点
 - ・ 最初に成果を発表した時点から出版者側の認める一定期間を経過した時点
 - ③ 公表する文書の内容
 - ・ ジャーナルが登載を承認し公式に発表したもの（出版版）
 - ・ 出版版に至る前の著者最終原稿等
- ・ オープンアクセスを実現するための公表場所については、諸外国においても様々な取組がなされているが、我が国においては、大学等有している教育研究成果を集積・保存・流通させる場として構築を進めている「機関リポジトリ」をオープンアクセス化の受け皿として活用することが現実的な方策と考えられる。なお、機関リポジトリを持たない企業等に所属する研究者に対しては、研究者自身による研究成果の発信を促す必要がある。
- ・ 研究者自身が行うセルフアーカイブにおける公表時期については、著作権を所持する出版者側が承認する時期となる。出版者側が著作権保護の観点から他での公表を認めるまでの猶予期間をエンバーゴと呼び、概ね6か月から3年程度までその期間は様々であるが、1年間としているケースが多い。エンバーゴの期間が長いことも問題であるが、著作権ポリシー自体が未定の学協会が多いため、研究成果を他の媒体で公表していかどうかの判断ができないことが課題となっている。
- ・ 公表内容に関しては、出版者側は基本的にジャーナルに掲載した出版版の他への掲載は認めず、公表されるのは、著者最終原稿である場合が多い。一方、研究者の立場として、出版版以外の流通は、同じ研究成果に関して2通りの情報が存在する

こととなり、混乱を招く恐れがあり、好ましくないという意識もある。そのため、書誌情報の公表に留めるケースも多い。

- ・ 著作権を保有する学協会や出版社との交渉等により、ジャーナルの発表時期に近い時期、出版版に近い内容で公表できるように努めるとともに、研究者にはオープンアクセスへの積極的な対応を求めることが重要である。

c. その他の環境整備

- 競争的資金を受けた研究の成果については、研究助成機関が支援と成果との関係を把握できるようにする必要があり、オープンアクセスへの対応を含め、支援した研究の成果にどのようにアクセスできるかを研究者側に報告させるべきである。

科研費については、提出する研究成果報告書に研究成果論文が掲載されているWeb アドレスを記載する項目を設けているが、その記載を強く奨励することにより、科学研究費助成事業データベース（KAKEN）とリンクした形での流通を進めるべきである。

4. 機関リポジトリの活用による情報発信機能の強化について

a. 機関リポジトリの役割・意義

- 大学等の生み出す多様な知的生産物は、第4期科学技術基本計画において形成が謳われている「知識インフラ」を構成する中核的要素であり、我が国の貴重な財産として、社会に共有され、活用されることが、今後の発展のために必要である。

研究成果のオープンアクセス化への対応を含め、こうした知的情報の蓄積・発信は、社会への貢献が求められる大学等の責務であり、そのための重要な手段として機関リポジトリを位置づけ、整備・充実を図ることが望まれる。このことは、文部科学省が策定した「大学改革実行プラン（平成24年6月）」における「大学ポータル」と同様に、大学の教育研究に関する積極的な情報発信を促すことを目的とするものである。

- 大学等においては、機関リポジトリ自身は、情報発信だけでなく、研究、学習・教育活動を実施、推進するに当たって、以下のような幅広い環境整備に関わる役割を有している。

- ① 大学の生産する知的情報・資料の集積、長期保存の場（アーカイブ）
- ② 学術情報の発信及び流通の基盤（論文、データ、報告書等の公表及び提供）
- ③ 学習・教育のための基盤（教材の電子化、提供、保存）

- また、機関リポジトリを情報発信の観点から整備する意義としては、以下のよう
に整理される。

- ① 機関側の意義として、大学等の有する知的生産物を一元的に収納し、保全することにより、大学全体の知的資産を把握・可視化することができるとともに、教育研究成果を国内外に迅速かつ広範に情報発信し、大学の存在感、優秀度等をアピールする手段となりうる。

ユーザー側のメリットとしては、大学等の有する様々な知的資産に対し、どこからでもワンストップでアクセスし、基本的に無償で利用できる。

そのため、学術情報に関する新しいコミュニケーションツールとしての発展が期待できる。

- ② さらに、商業出版社の寡占による高額な購読料などの影響から、一部でアクセスに問題を生じさせている現行の学術論文流通システムを代替する機能としても期待される。

b. 機関リポジトリの現状

(機関リポジトリの整備状況)

- 機関リポジトリの構築については、これまで、各大学等の図書館を中心とした自発的な努力により、独自もしくは連合して開発したシステムや既存の公開システムを用いて、その整備が進められてきた。また、NII や DRF（機関リポジトリに関わる広域コミュニティ組織）等による啓発活動・支援などの効果により、近年、構築数は急速に伸びており、現在では、国公立大学等の約 250 機関に設けられている。

国際的には、機関リポジトリ関連情報サイト OpenDOAR に登録されている機関数は、世界全体 2, 199 機関の中、日本は 136 機関で世界 4 位となっている。
(2012.4 現在)

- しかしながら、科学研究費補助金の申請機関として登録されている大学・研究機関だけでも 1, 000 機関以上あることを考慮すると、より一層の整備・拡充が求められる。

大学等による個別の機関リポジトリ構築に加え、地域等において機関間連携による共同リポジトリの整備も積極的に進められており、平成 23 年度からは、独自にシステムの整備が困難な大学等を対象に、NII が共用リポジトリシステムを提供することにより、機関リポジトリの構築をサポートする JAIRO Cloud 事業も開始されたことから、さらに加速することが見込まれる。

将来的には、機関リポジトリの有する価値の多様性から、全ての大学等が、機関リポジトリの構築・充実に向けて努力されることが期待される。

(機関リポジトリの横断的な連携・データ分析)

- 機関リポジトリを効果的に整備・活用するためには、リポジトリ間の連携や横断的なデータ分析は欠かせない。国内では、NII が機関リポジトリの横断的検索ツールとして JAIRO を設け、情報の連携を図るとともに、JAIRO を通じたコンテンツ等のデータ分析ツール (IRDB) を設けている。また、ユーザー分析に関しては、アクセスログを入力することにより、国別、機関種別等の分析を可能にするシステム (ROAT) が千葉大学を中心に開発されており、活用可能である。

海外との連携においては、OpenDOAR、OAIster といった機関リポジトリの情報共有サイトが整備され、運用されている。

- IRDB を用いた分析では、JAIRO における収録コンテンツについては、登録件数約 100 万件のうち、紀要論文が約 51 万件、学術雑誌論文が約 16 万件と多く、次いで、学位論文が 4 万件となっている。また、アクセスは、国別では日本国内からが多くを占めており、コンテンツ別では紀要論文に対するものが多くなっている。
(2012.5 現在)

- 私立大学、特に人文・社会科学系分野において、研究紀要を発信する重要なツールとなっており、大学の発信機能の向上とともに、公開であるため、研究紀要の質の向上にも寄与している。

c. 機関リポジトリの機能強化に当たっての課題、留意すべき点等

(コンテンツの登載強化への対応)

- 機関リポジトリの整備における課題としては、機関・研究者の理解、システムの整備、人材の確保など様々考えられるが、最も重要な問題は、登載されるコンテンツの充実である。

大学等では、その整備は、図書館職員を中心に、部局や研究者の協力を得て進められる。

コンテンツの登載については、基本的に「セルフアーカイブ」によるとしているケースが多いが、ジャーナルに掲載された論文等の場合は、既に情報が流通していること、また、研究者にとって作業的に二重の負担になることなどから、研究者のインセンティブは、必ずしも高くない。

また、機関リポジトリへの登載には、ジャーナルを発行する学協会等の許諾を必要とするが、その公開のための著作権ポリシーが定まっていない場合が多いことも支障になっている。

- なお、オープンアクセスジャーナルへ登載した論文等の場合は、書誌情報のみを機関リポジトリに掲載して、全文情報については所在を示唆することで、二重の登載は不要とすることが適切である点にも留意すべきである。

- 大学等では、セルフアーカイブの促進を図るため、研究者はコンテンツのデータを PDF 化し、送るだけでよく、著作権ポリシーの確認を含め、その後は図書館職員がすべて代行する方式、また、大学等が公開する研究者情報とリンクさせることや科研費の研究成果報告書に情報を出力できるなど、研究者の負担軽減につながる様々な工夫を行っているが、このような取組の共有化を図ることも重要である。

- 一方、ジャーナルに掲載された論文に関しては、その著作権ポリシーを踏まえた上で、学協会等の理解を得て、直接データを得るなど、よりスムーズに機関リポジトリに情報が収納されるシステムの構築も望まれる。

(大学等及び研究者の意識改革)

- 大学等は、研究者に対して、自らの研究成果を機関リポジトリに掲載し、オープンアクセスにすることは、国内外からの検索、流通が一層進み、研究者にとっても有益に機能するとともに、学術情報を社会に還元すべきとされている大学等の責務を果たすことにつながることにについて、理解を促す必要がある。

- さらに、機関リポジトリの構築は、大学等が全学的に取り組むべき情報発信機能であって、その業務を図書館が担っていることを明確に位置づけるとともに、サポートすることも重要である。

(評価への組み入れ)

- 大学等の機関別認証評価等を行う際に、機関リポジトリの構築による情報発信への取組状況についても評価の対象とするとともに、その取組状況を国の学術情報基盤実態調査や JAIR0 等により把握・周知することを通じて、積極的な整備を促すことが期待される。

また、大学等が研究者の個人評価を行う際において、機関リポジトリへのコンテンツの登載を通じた情報発信への取組について、研究者の教育、研究、社会貢献にかかる業績として評価の観点に加えることが重要である。

(登載すべき情報の在り方)

- 機関リポジトリに登載されるコンテンツとしては、主に以下のような事項が想定されるが、各大学等が保有するユニークな資料や他では流通しづらい資料の登載にも力を注ぐなど、独自性を意識した展開も重要である。

- ー ジャーナルに掲載された論文
- ー 研究紀要等による学内掲載論文
- ー 学位論文
- ー 国際会議等での口頭発表資料
- ー テクニカルレポート、研究成果報告書
- ー 研究データ
- ー 教材

特に、研究データの流通促進については、今後、知識インフラ形成の一環として重要になると思われるが、機関リポジトリへの登載に当たっては、データ量が膨大なため、今後のクラウド技術に関するイノベーションの動きも踏まえつつ、機関リポジトリで流通させるべきデータの選択など、ニーズを踏まえた適切な対応が必要である。

- また、コンテンツの内容によっては、機関リポジトリに登載し、タイムスタンプを付与することにより、研究成果の公表時期が明らかになるため、研究者が自らの研究成果としての明確性とその優先性を主張する上で有益に寄与することも考慮すべきである。
- 大学等は、その情報戦略・整備方針等に基づき、どのようなコンテンツを重点的かつ網羅的に整備するか、また、オープンアクセスにするかを判断しつつ、機関リポジトリに登載するコンテンツの充実・発信に努め、国内外における存在感の強化を推進すべきである。
- 機関リポジトリが現状では主に国内で活用され、登載される日本語文献に対す

るニーズ・重要性が高い一方で、国際的な情報流通を促進する観点からは、分野を問わず英語による発信が重要であることから、少なくとも、要約やキーワード等について英語で登載することが望ましい。

(学位論文の登載)

- 機関リポジトリに登載される主要なコンテンツの一つである学位論文は、学位取得者の研究成果としてのみならず、学位授与大学の大学院教育の成果でもあり、専門分野の最新動向を反映するものとして利用ニーズも高い状況がある。大学の社会への成果還元、さらには説明責任を果たす意味からも、学位論文の機関リポジトリへの登載を一層促進することが重要である。

(連携の促進)

- 機関リポジトリの連携効果としては、大学等の教員データベースや JST の J-GLOBAL の研究者情報にリンクさせ、活用することも有効と考えられる。
また、科研費との関連においては、KAKEN と機関リポジトリを連携することによって、科研費の成果の把握・分析等に活かすことも期待される。

(支援の方向性)

- 国等は、ジャーナルを発行する学協会等の著作権ポリシーが明確になっていないために、ジャーナル掲載論文の機関リポジトリへの登載に支障が出ている状況から、未定の学協会等に対しては、オープンアクセス化もしくは著作権ポリシーの早急な検討・公表を促すことが求められる。
- また、機関リポジトリの整備・普及をさらに推進し、ユーザーの利活用を促進させるため、N I I が提供する共用リポジトリの積極的な展開、機関リポジトリのソフトウェアの高度化・機能標準化など、情報発信機能や運用体制の強化に寄与するサービスの充実に努める必要がある。

5. 学術情報の流通・発信力強化に関わる事業実施機関（NII、JST、NDL、JSPS）の連携・協力等の取組強化について

a. 関係機関の目的及び事業

- 学術情報の流通・発信力の強化に関しては、国立情報学研究所（NII）、科学技術振興機構（JST）、国立国会図書館（NDL）、日本学術振興会（JSPS）の各機関（関係機関）がそれぞれの目的に基づいて支援事業等を実施している。

限られた資源の中で、効率的・効果的に施策を展開するためには、関係機関が実施する事業の内容・状況を踏まえ、連携・協力、役割分担等を進めつつ、事業の拡充・強化を図る必要がある。

- 関係機関における学術情報の流通・発信強化に関わる部分としての目的及び事業の概要は、以下のとおりである。

〔国立情報学研究所（NII）〕

大学共同利用機関として、国公立大学全体の教育研究活動に資する設備や資料等を共同利用に供するため、学術情報流通のための先端的な基盤の開発、整備、運用等を行い、大学における学術研究の発展等に資する。

大学図書館等との連携により、図書・雑誌、機関リポジトリ等の学術情報の流通・発信に係る事業を実施している。〔GeNii、CiNii、JAIRO、SPARC Japan 等〕

〔科学技術振興機構（JST）〕

我が国における科学技術振興に関する中枢的機関として、我が国のイノベーション創出の源泉となる知識の創出及び研究成果の社会・国民への還元を総合的に推進する。

専門的なサービスとの連携により、多様な科学技術情報（論文、研究者、専門用語、特許等）の流通・発信に係る事業を実施している。〔J-GLOBAL、J-STAGE、ジャパンリンクセンター 等〕

〔国立国会図書館（NDL）〕

我が国における唯一の国立図書館として、納本制度に基づき国内出版物を網羅的に収集し、国民の文化的財産として永く保存するとともに、これらの資料を基に、国会、行政及び司法の各部門、国民に対してサービスを提供する。

国内外の関係機関と連携し、電子図書館サービスの拡充に取り組んでいる。〔国立国会図書館サーチ、国立国会図書館デジタル化資料、インターネット収集保存事業 等〕

〔日本学術振興会（JSPS）〕

我が国唯一の学術の振興を目的とする資金配分機関として、学術研究の振興と普及に資するとともに、学術の国際交流に寄与することを目的として、優れた研究成果の流通の促進を図っている。

科学研究費補助金により重要な研究成果の刊行及びデータベースの作成につい

て助成する事業を実施している。〔科学研究費補助金 研究成果公開促進費(学術定期刊行物、学術図書、データベース)〕

b. 関係機関の連携・協力の現状

(関係機関の有する学術情報の相互利用及び統合検索機能の連携)

- 学術情報の流通・発信に関して、各機関とも目的及び事業内容に沿った情報を収集し、それぞれにアクセスするための検索サイトを用意している。(NII: GeNii、JST: J-GLOBAL、NDL: 国立国会図書館サーチ)

その整備に当たっては、主な対象として想定している利用者が異なることから、利用者のニーズや利便性を配慮しつつ、幅広いコンテンツの充実に努めているが、その際、ニーズの重複する論文情報等については、NII、JST、NDL の各機関の有する情報を相互に共通利用できるように連携を進めており、望ましい方向での整備が図られている。

- なお、従来の検索は、メタデータ(分類、件名、キーワードを含む)や論文の抄録に基づくものが多かったが、全文が電子化された資料が増加しているので、全文を対象とした検索機能の拡充が期待される。画像としての電子化では、テキストデータが利用できないため直ぐには対応できない可能性もあるが、全文検索により資料の検索可能性が飛躍的に増大するという認識を持つことが重要である。

(ジャーナルの電子化に関する役割分担と連携)

- ジャーナルの国際情報発信力強化において、重要な電子ジャーナル化に関しても、「科学研究費補助金研究成果公開促進費」による助成事業を行う JSPS、「J-STAGE」によりジャーナルを電子的に流通させるためのプラットフォームを提供する JST、「SPARC Japan」としてジャーナルの電子化を含む国際化促進のためのセミナー事業等を展開する NII、と役割分担を進めつつ、事業を展開している。

(その他)

- 図書館の総合目録に関する NII と NDL の役割分担、学術雑誌の電子的収集・保存における JST と NII の役割分担、学術情報の共有促進に関するジャパンリンクセンターにおける JST、NII、NDL との連携、独自事業としての NII の機関リポジトリ形成支援や NDL のデジタル化・インターネット資料収集など、関係機関における連携・協力、役割分担に対する意識や取組は進んでいる。

c. 関係機関が連携・協力を図りつつ推進すべき事業

(ジャパンリンクセンターによる DOI の付与)

- 学術情報の国際流通を促進するためには、機関間の連携のもと、学術情報のメタデータの標準化とその国際連携を促進することが必要である。そのため、学術情報に対する識別方法として世界的に普及しつつある DOI (Digital Object Identifier)

の導入・付与は急務とされている。

平成24年4月からは、国内の関係機関が持つ書誌・所在情報を一元的に管理することにより、学術コンテンツの共有・活用を推進するため、JSTを中心にNII、NDL等とジャパンリンクセンターの共同運営を開始した。本組織は、世界第9番目のDOI付与機関として指定されている。今後、この枠組みを活用して、我が国の学術情報に対するDOI付与を早急に軌道に乗せることが重要である。

- DOIの付与において、論文情報に関する出版版と著者最終原稿等の区分が識別できるように設定できれば、機関リポジトリ等への著者最終原稿の登載に対する抵抗感も少なくなると考えられる。

(J-STAGE3による電子ジャーナル流通機能の高度化)

- 平成24年5月からは、J-STAGE3の運用を開始し、デザイン／ユーザーインタフェースを一新して、データベース形式の国際標準(XML)への移行、投稿査読システムの改善が行われたところであるが、機能高度化に対する学協会からの期待は大きい。我が国のジャーナルのさらなる電子化促進や諸外国へのプラットフォームの普及なども重要な課題である。引き続き、関係機関や日本学術会議などと連携を密にし、我が国発の電子ジャーナルプラットフォームとして、学術情報の流通・発信強化に向けた取組の充実が望まれる。

(SPARC Japanを活用した情報共有による国際化の促進)

- NIIがSPARC Japanとして、欧米のSPARC US、SPARC Europeと連携しつつ、国内外の動向を踏まえて、セミナー開催等の形で進めている電子ジャーナル化、オープンアクセスなどの有益な情報に関するプロモーション活動については、学協会、大学図書館等の意識向上、情報共有の場として、非常に重要であることから、充実・強化を図る必要がある。また、こうした活動について、積極的に周知し、広めていくべきである。

(関係機関間の更なるデータ連携、サービス連携の推進)

- 関係機関がその目的に従って、電子化の促進、手続きの簡素化等によりコンテンツの収集・発信を推進することはもちろん、各機関のデータ連携、サービス連携により、メタデータ、論文識別方法、著者情報などの「標準化」、論文の全文情報など、より詳細な学術情報へのアクセスを容易にする「統合検索機能」の強化、また、利用データの把握などの「分析ツール・統計機能」の充実を図ることが重要である。

6. その他

- 研究成果の発信・共有においては、成果の表現、提供形式が多様化してきており、画像データや映像データ等、文字テキスト以外のマルチメディアでの流通が増加しつつある。電子ジャーナルについても、論文本文以外の図表やデータの蓄積、外部データベースとのリンク、動画等の活用などさらなる変化が見られることから、文字テキスト以外の学術情報への対応強化も必要になる。
- また、紙媒体のジャーナルに関しては、全国の大学図書館での所蔵状況については共同でデータが構築され広く利用されてきたが、電子ジャーナルに関しては契約条件や提供状況が複雑なため、それらの情報が共有されていない。利用者のニーズに合った適切な契約を結ぶためにも、各大学図書館における電子ジャーナルの提供状況と利用状況に関する継続的な統計の収集と分析を進めることが必要である。
- 今後の作業部会における審議課題としては、アカデミッククラウド等の技術革新に伴って進められるビッグデータの流通や我が国を網羅する知識インフラの整備・活用を意識した学術情報基盤整備の在り方についての検討などが考えられる。

用語解説

DOI

コンテンツの個々の電子データに付与される国際的な識別子 (Digital Object Identifier) であり、各機関固有の DOI-prefix と個々のコンテンツを特定する DOI-suffix とを/ (スラッシュ記号) で並べる形式で示される。冊子や論文単位だけでなく、任意の図表やページ等、より細分化したレベルでの付与が可能となっている。

DRF

Digital Repository Federation (デジタルリポジトリ連合)。大学・研究機関における機関リポジトリに関する情報共有を促進することを目的とした広域コミュニティ組織である。国立情報学研究所 (NII) の委託を受け、機関リポジトリ構築及びオープンアクセス思潮に係る情報共有や国際連携活動を実施している。

JAIRO (学術機関リポジトリポータル)

国立情報学研究所 (NII) が運用する機関リポジトリポータル。日本の機関リポジトリに蓄積された教育研究成果情報のメタデータを収集し、検索システムや統計情報を提供している。

JAIRO Cloud (共用リポジトリサービス)

独自で機関リポジトリの構築・運用が難しい機関に対して、NII がシステム環境を提供し、機関リポジトリの運用を支援する共用リポジトリサービス。

J-GLOBAL (科学技術総合リンクセンター)

科学技術振興機構 (JST) が構築・運営している科学技術情報に関する統合検索サイト。専門データベースとの連携により、研究者、文献、特許、大学・研究所等の基本情報を相互に関連づけた検索機能を提供している。

J-STAGE (科学技術情報発信・流通総合システム)

科学技術振興機構 (JST) が構築・運営している学協会の電子ジャーナル出版支援及び公開のシステム。平成 11 (1999) 年度から学協会の情報発信機能を支援するため、電子ジャーナル出版に必要なシステムを JST 内に用意しており、学協会はそのシステムを利用してジャーナルを公開できる。

KAKEN (科学研究費助成事業データベース)

国立情報学研究所 (NII) が運営している科学研究費助成事業データベース。文部科学省および日本学術振興会が交付する、科学研究費助成事業により実施された研究の採択課題と研究成果情報を提供している。

OAister

米国 OCLC (Online Computer Library Center) が構築・運営している機関リポジトリポータル。世界中のオープンアクセス電子リソースのメタデータを収集して検

索できるシステムを提供している。

OpenDOAR

英国ノッティンガム大学 CRC (Centre for Research Communication) が運営している機関リポジトリのディレクトリーサイト。世界各国の機関リポジトリの構築状況や各機関リポジトリの基本情報等を提供している。

ROAT (機関リポジトリアウトプット評価システム)

国立情報学研究所 (NII) の委託を受け、千葉大学が代表機関となって実施している機関リポジトリのアウトプット評価のプロジェクト。機関リポジトリに登録されたコンテンツのアクセス統計を統一的な基準で取得し、アウトプット指標の標準化を行っている。

SPARC Japan (国際学術情報流通基盤整備事業)

国立情報学研究所 (NII) が実施する国内の英文ジャーナルを主たる対象とした支援事業。平成 15 (2003) 年度から平成 20 (2008) 年度にかけて国内英文誌の電子ジャーナル化を支援してきた。国際的視点から学術情報流通の改善を目指しており、米国の ARL (米国研究図書館協会) が実施している SPARC US やヨーロッパの SPARC Europe とも連携し、安定的なビジネスモデルの創出、国際的な事業展開能力向上のためのセミナー開催等のコンサルティング活動を行っている。

XML

eXtensible Markup Language (拡張可能なマーク付け言語) の略であり、Web の標準化団体である W3C (World Wide Web Consortium) によって規定されている文書あるいはデータの記述の仕様のことをいう。世界の電子ジャーナル作成やメタデータ流通において汎用的に利用されている。XML では論文内の文書あるいはデータの意味付けや関連付けが容易であり、学術誌においては検索やリンクなど電子ジャーナルのサービス向上に役立つ。

アーカイブ

本まとめでは、電子的な文書 (印刷物の版面を電子的ファイルに保存したもの及び文書作成時点で電子的なもの) を恒久的に保存する機能をもつ計算機システム、またはそこに収められている電子的ファイルをいう。

アカデミッククラウド

全国の大学等の研究者が、サイエンスに活用できる多分野にわたるデータ、情報、研究資料等を、オンラインにより、手軽に利用でき、最新の「データ科学」の手法を用いて、科学的あるいは社会的意義のある研究成果を得ることのできるクラウド環境をいう。

インパクトファクター (IF)

ジャーナル同士を掲載論文の被引用数を用いて比較する尺度。あるジャーナル P の X 年のインパクトファクターは、(X-2 年と X-1 年にジャーナル P に掲載された論

文がX年に引用された回数)/(X-2年とX-1年にジャーナルPに掲載された論文数)で計算される。インパクトファクターはジャーナルを評価する指標としては一つの目安であるが、論文や著者の評価を直接行う指標としては不適切である。

エンバーゴ

本まとめでは、ジャーナルが刊行されてから掲載論文の全文（フルテキスト）が無料でアクセス可能となるまでの一定の期間をいう。ジャーナルには、エンバーゴを経てオープンアクセスとするものがある。

オープンアクセス

学術情報をインターネットから無料で入手でき、技術的、法的にできるだけ制約なくアクセスできるようにすること。1990年代、ジャーナルが高騰し、研究成果の生産者である研究者にとって、学術情報の入手が困難になった状況への対処とインターネットや電子化資料の普及を受けて生まれたとされる発想である。

メガジャーナル

自然科学分野等において広範な分野・領域を対象とし、年間発行論文数が数千から1万件以上にもなる巨大なオープンアクセスジャーナル。PLOS (Public Library of Science) のPLOS ONEなどがその例。論文を速く効率的に流通させるため、従来のジャーナルに比べて、査読のプロセスの簡素化、掲載基準の緩和等が図られており、利用等に基づく事後的な評価が重視される。

機関リポジトリ

大学及び研究機関等において生産された電子的な知的生産物を保存し、原則的に無料で発信するためのインターネット上のサイト。研究者自らが論文等を掲載していくことによる学術情報流通の変革と同時に大学等における教育研究成果の発信、それぞれの機関や個々の研究者の自己アピール、社会に対する教育研究活動に関する説明責任の保証、知的生産物の長期保存の上で、大きな役割を果たしている。

クラウド

クラウド・コンピューティングの略語。共用のコンピューティングリソース（ネットワーク、サーバー、ストレージ、アプリケーションやサービス）の集積に、どこからでも簡便にアクセスできるようにする技術の総称。ユーザーはコンピューティングリソースを意識することなく、ネットワークから直接サービスを楽しむことができる。

ジャーナル

研究者が研究成果を発表する媒体として同一タイトルのもとに継続して発行され、査読制度のもとに質が保証された刊行物。

タイムスタンプ

電子文書の作成日又は更新日を証明する情報。文書と日時から作成した値を第三者に知らせることにより、後日、情報の優先性等を確認することができる。

知識インフラ

第4期科学技術基本計画（平成23年8月閣議決定）において、研究情報基盤の整備に関して記載されている概念。「デジタル情報資源のネットワーク化、データの標準化、コンテンツの所在を示す基本的な情報整備、更に情報を関連付ける機能の強化を進め、領域横断的な統合検索、構造化、知識抽出の自動化を推進する」ことにより、「研究情報全体を統合して検索、抽出することが可能な「知識インフラ」としてのシステムを構築、展開する」こととされている。

ビッグデータ

情報化社会の進展に伴い爆発的に増加している、膨大な量のデジタルデータ全体を示す総称。大量のデータを効果的・効率的に収集・集約し、革新的な科学的手法により、新たな価値を創造することの重要性が国際的にも認識されている。また、欧米を中心に関連の研究開発やビジネスへの活用が活発化している。

メタデータ

情報を組織化するためにその情報の属性を定型的に記述したもののことであり、「データに関する構造化されたデータ」と定義される広義の概念。図書やジャーナルの書誌情報は典型的なものである。ジャーナルの論文を網羅的に検索するためにメタデータの標準化が不可欠である。